

留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

平成 26 (2014) 年 3 月

公益財団法人 国際東アジア研究センター

まえがき

経済のグローバル化が進む中、専門人材の国際移動が非常に頻繁になっている。改革開放以来、中国は1990年代に深刻な「頭脳流出」を経験したが、2000年代に入ってから、中国の専門人材の国際移動は徐々に「頭脳循環」の時代を迎えてきた。中国の好調な経済発展と政府の積極的な海外人材誘致・帰国人材(「海帰」と呼ぶ)優遇等の政策により、帰国人材が急増しつつある。「海帰」が先進国で身に着けた最新情報・専門知識・先端技術・ビジネスノウハウ及び国際的なネットワーク等は中国の発展に大きく貢献している。近年、「海帰」による経済発展への推進力が中国で常にホットトピックになっている。2002年以降の「海帰」規模の急増に伴い、「海帰」により創業された企業の中国経済における役割も変わってきた。

「海帰」創業者の役割が重視され、各地の誘致対象となっている。公益財団法人国際東アジア研究センター(ICSEAD)の国際人口移動研究チームは数年に渡って、中国「海帰」人材を研究対象の一つとして、関連資料やデータの分析を重ねてきた。そこで、留学先によって「海帰」の創業率に大きな差異があること、特に日本留学組の創業活動が不活発であることが筆者の関心を引き寄せた。この問題は留学先の教育方針や中国の留学生送り出し政策や「海帰」創業者の誘致措置等に豊かな示唆を与えられるテーマであるもののまだ重視されておらず、関連の研究がまだ進められていない。留学先別で中国「海帰」の創業率の比較研究を行うのは本研究が初めてである。

本報告書はICSEADの研究プロジェクト「留学先による中国「海帰」の企業活動への影響」(2013年度実施)の成果である。本報告書は六章から構成される。第一章では研究の背景を述べるとともに本稿の問題意識と視点を示し、本稿で取り扱う問題の設定を行う。第二章では中国「海帰」の規模や職業選択や帰国理由などの全体像から述べ、「海帰」就業者との比較を通じて、創業者の特徴を分析する。第三章では中国「海帰」創業者の人数規模や優遇政策及び「海帰」企業の生存率について検討する。第四章では各種類の「海帰」データの比較

を行い、日本組「海帰」の創業活動の活発度を検討する。そのほか、1,000人近くのサンプルデータを採用し、日本組・米国組・その他組に分けられて特徴の比較を行う。また、留学別の「海帰」創業率への影響要因の検証を実施する。第五章では中国経済発展における日本創業者の存在感と役割を述べる。第六章は全体のまとめとなっている。

本研究報告書においては不足な部分はまだ残っていると承知したうえで、中国人口移動や中国経済問題に関心を持つ研究者や実務者のご興味を引き出すことができれば、幸いである。

当プロジェクトの実施にあたって、ICSEAD事務局からプロジェクトの運営に関して継続的支援をいただいた。ここに記して、感謝の意を表したい。

平成26（2014）年3月

プロジェクト・研究代表者 彭 雪

(peng@icsead.or.jp)

要旨

近年、中国では中国「海帰」が常に世間の話題になっている。その中で、日本組「海帰」及び中国「海帰」創業者は多くの注目を集めているものの、日本組「海帰」創業者に関する関心は低く、このグループにおける低い創業率はまだ問題視されていない。そのため、関連のデータも揃っておらず、関連の研究も欠如している。

本稿では、日本組「海帰」の創業者の実態を解明したうえで、その影響要因を検討してみた。留学先で受ける創業家精神からの啓発と、留学先の産学連携環境という二つの影響要因の可能性を検証した結果、前者の影響は証明できなかったが、後者は、創業率への影響要因の一つである可能性が高い。本稿の研究結果は日本における留學生育成方針の見直し及び創業家精神の喚起が喫緊の課題となっていること、及び中国の「海帰」創業者の誘致措置も、留学先別にそれぞれの誘致対策を定める必要があることを示唆する。

目次

一、	はじめに.....	1
二、	「海帰」と「海帰」創業者の関係.....	2
	(一) 中国「海帰」規模の推移.....	2
	(二) 「海帰」の職業選択——創業への熱意.....	3
	(三) 帰国理由の比較——「創業型海帰」vs. 「就業型海帰」.....	4
三、	中国「海帰」創業者の全体状況.....	8
	(一) 「海帰」の創業行動向けの支援策.....	8
	(二) 「海帰」創業者の規模.....	9
	(三) 「海帰」企業の生存率.....	11
四、	留学先別「海帰」創業率の格差とその影響要因.....	12
	(一) 「海帰」創業率について米国組と日本組の比較.....	12
	(二) 各留学先別の「海帰」創業者特徴の比較.....	15
	(三) 「海帰」創業率の影響要因の分析.....	30
五、	日本「海帰」創業者の役割.....	35
六、	結び.....	37

留学先別で中国「海帰」の創業率の比較研究

——日本組「海帰」の創業活動に注目

彭雪（国際東アジア研究センター 客員研究員）

一、はじめに

中国「海帰」とは「海外留学帰国者」の略称である。生まれ故郷の海岸で卵からかえり、小さな体で大海に泳ぎだし、成人すると同じ海岸へ戻ってくる習性を持つ「海亀」と発音が同じであり、成長してから戻るという特徴を「海亀」と同様に持つ「海帰族」として中国でよく注目されてきた。中国経済が躍進する背景の中、「海帰族」という大きな頭脳集団の貢献が著しい。その中でも、特に「海帰」創業者が中国のハイテク産業の振興および経済構造の転換に大きく寄与し、「海帰族」の中国社会における存在感を大幅に高め、中国と各国の経済交流と連携を促進する役割を果たしている。

新聞・テレビ・本などのマスコミで「海帰」創業者はよく報道されたものの、統計データが揃っておらず、関連の研究も少ない。限られた資料で見られるのは、日本組の「海帰」の創業活動が不活発な状態である。本稿は、既存のデータや資料を統合して、日本組と他の留学先の「海帰」を比較する。こうして、現状を明らかにし、その理由を検討してみたい。

二、 「海帰」と「海帰」創業者の関係

(一) 中国「海帰」規模の推移

中国政府が改革開放政策を実施して以来、留学生を送り出す政策は続々と緩和されてきた。同時に、グローバル化が進む中、各国の留学生受け入れ制度も徐々に転換し、中国人留学生の受け入れ規模が増加しつつあった。そのため、海外に行く中国人留学生の規模は著しく増えた。中国統計局のデータによると、年間出国の学生規模は1978年の860人から、2012年の39.96万人まで上昇した(中国国家統計局, 2013)。1978年から2012年まで、中国留学生の総規模は249.41万人にのぼる。学者の中では、この統計データが実際の人数より小さいという判断は普遍的であった。中国の実際の累計出国留学生の規模は1978年から2010年までの間で、約209.89万人であるという推測があった(戴, 2012)。2012年までの人数は少なくとも283.82万人である。

一般的には、改革開放以来の中国人留学生の出国は四つの時期に分けられる。1978年改革開放開始以後、留学生の送り出しを再開してから1990年代半ばまでは、公費留学が主になっている段階である。この時期では、出国人数と帰国人数の規模は両方とも大きくないものの、帰国率が比較的に高い。

1990年代半ばから2002年までは私費留学・大学院留学が中心となっている時期である。この時期では中国における留学に関する政策がさらに緩和され、出国者規模が顕著的に増加したことに対し、帰国者数が小さく、帰国率は低い。頭脳流出をめぐって、研究者や政府関係者等が熱く議論してきた。

2002年以降は、新しい時期を迎えた。留学者数が急増して、帰国者数も急増してきた。帰国率はだんだんと伸び、特に2008年の世界金融危機以降、帰国率の増加傾向がさらに顕在化した。2002年の14.34%と比べて、2012年の帰国率は68.29%になった。頭脳流出に代わって、頭脳循環が熱い研究テーマになっている。通常、こういった海外から帰国した者達を「海帰」(中国語では「海亀」と発音同)と呼んでいる。

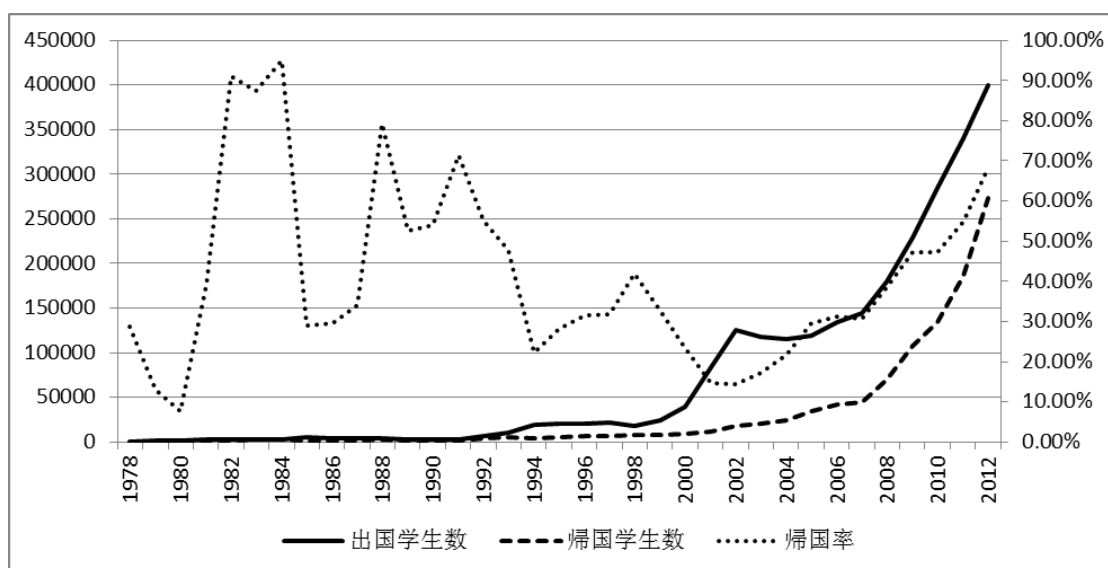


図1 中国出国留学生数・帰国学生数及び帰国率 (1978~2012)

(出所)：中国国家统计局 (2013)

(二)「海帰」の職業選択——創業への熱意

海帰の職業選択は時期・地域によって異なると見られる。1990年代後半までは、「海帰」はほとんど国公立の大学・研究機関および政府機関に就職するものの、近年では外資系企業や国内の各種企業への就職者が増加しつつある。また、海外で身につけた専門知識・経験とビジネスネットワークを活かして起業した創業者も急増してきた(戴, 2012)。近年、政府・公共事業体等で就職する「海帰」の人数が増えつつあるという新しい傾向が見られる。この傾向は「海帰」が政策管理や公共事業管理等の面で役割を果たしている証であると考えられる。同時に、近年就職難が続く中、「海帰」は安定した仕事を好む心理も明らかになっている(王・苗, 2013)。

創業者の規模が増えたものの、シェアから見ると、創業する者は「海帰」の中の一部だけであり、その比率はまだ低い。

このことに関連した公式な統計データは無いが、研究者の独自の調査等で管見できる。中国国家級最大規模の人材招致プログラム「千人計画」から見ると、2008年から2013年まで合計7回の入選者を認定し、招致した。「千人」という枠を超え、合わせて2,263名の専門家が多様な分野から選出され、優遇対象として奨励された。その中で、「創新(イノベーション)人材」1,818名に対し、「創業人材」はわずか445名である。「創新」と「創業」人材が占めている割合はそれぞれ80.3%と19.7%となっている。この人材招致プログラムを実施する中、政府が「創業人材」を多めに招致する行動もあった。そのため、「海帰」全員の中、創業者の実際の割合は19.7%より低い可能性が高い。

王・苗(2013)等が行った調査によると、「海帰」の就職先の種類別で見ると、外資系企

業は 26%、本土民営企業¹23%、事業単位²15%、国有企業 10%、「海帰」創業民営企業 5%、政府部門 3%、その他 18%。「海帰」創業民営企業の数字は創業者と被雇用者二種類の「海帰」合算のため、サンプルの中で実際に創業行動を取ったのは 5%未満ということである。

また、王・路が海外留学人員を対象として行った調査によると、帰国して創業した海外留学人員とその意思がある者は合わせて 67.5%いる。それに対し、帰国して就職した海外留学人員及びその意思がある者は合わせて 32.5%を占めている（王・路，2012）。上述の王・苗（2013）の調査結果と参照してみると、創業意向のある海帰の割合は実際に創業行動に出る海帰の割合よりはるかに高い。難しい創業行動と比べ、就職は機会が多く且つそのコストも低いため、創業しようとする海帰には、多くの準備時間がかかる。途中で創業を諦める者も少なくないであろう。逆に、創業したい人は実際の創業者よりはるかに多いという捉え方もある。起業する環境がよく整えば、「海帰」は創業者の中で今まで以上に力を発揮できると考えられる。

（三）帰国理由の比較——「創業型海帰」vs. 「就業型海帰」

人口移動の視点から、人の移動の理由について、多様な研究フレームワークがある。1966年に Lee（1966）がプッシュ・プルモデルを提出し、人口移動のメカニズムを解釈する理論として広く受けられ、人口移動研究の基本パターンを築き上げた。そのプッシュ・プル要因について、後継の多くの学者の修正や変更が加わり、社会的、文化的、宗教的、政治的、環境的など多様な要素でプッシュ・プルモデルを調整してきた。通常、研究方法やデータが異なると、結論も完全に一致するわけではない。王・路（2012）は、創業者と就業者の帰国理由について、以下の面から比較調査を行った。

（1）キャリア発展

帰国した「海帰」は異なるキャリア発展の希望がある。主には創業と就職の二種類に分けられる。二つのグループの職業の選択肢は、異なる帰国要因から決定され、そして、異なるキャリアの路を導いている。2011 年末から 2012 年の初めに、中国と全球化研究センター及び北京大学光華管理学院が連携して、「海帰」の創業・就職などのキャリアの選択肢について、アンケート調査を行った。その中で、帰国理由に関する設問があった。創業型「海帰」と就業型「海帰」を比較すると、「学んだ専門を中国でより活かせる」、「中国の経済の見通しはより明るい」、「中国におけるある市場のギャップを見つけた」及び「中国での海帰向けの優遇政策は魅力がある」などの選択肢を選んだ者の比率は、創業型が就業型よりやや高い。

¹ 留学経験のない創業者

² 注：事業単位とは中国における政府により資金が提供され、教育、医療、テレビ放送等の公共サービスの提供を実施する組織である。公共サービスの提供を企画する行政組織（「行政単位」と言われる）と市場の主体である「企業単位」と合わせて、中国社会の組織の三種類である。近年では、政府と事業単位の分離、事業単位と企業の分離が進んでいる。

それに対し、「海外でいい就職機会を見つけるのは難しい」や、「海外でキャリアボトルネックにぶつかった」などの理由について、「はい」を選んだ記入者の割合は就職型が創業型より高い。総体的に、就業型「海帰」は創業型よりも海外におけるキャリアの制約要因がより多く、創業型は就業型より国内におけるキャリア発展の吸引要因がより多い。

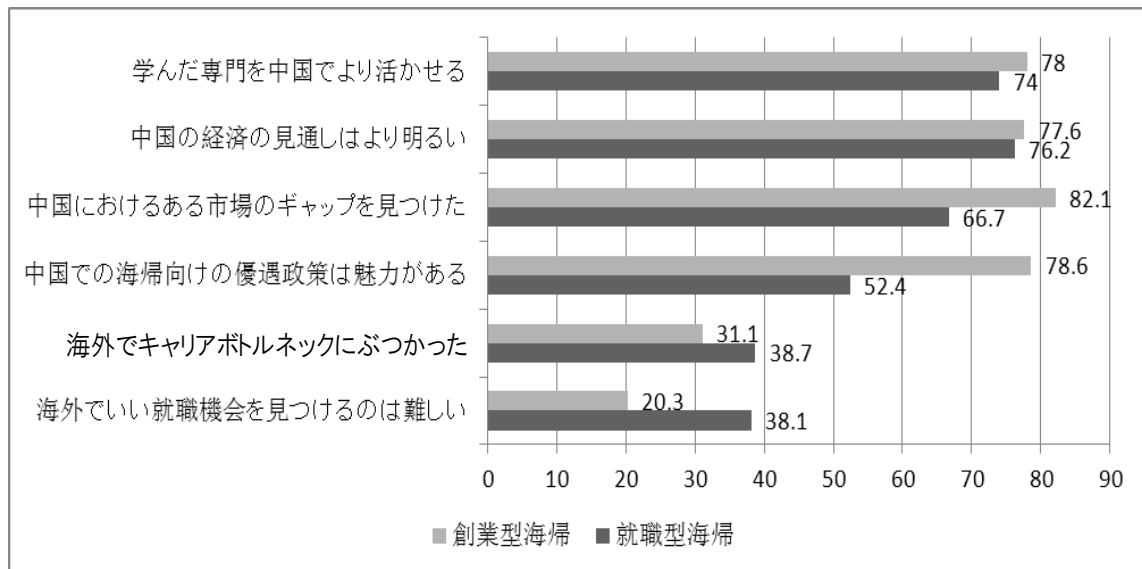


図2 キャリア発展要因について「創業型海帰」と「就業型海帰」の比較
 (出所)：王・路(2012)より作成。

(2) 家庭生活要因

以下の図から見れば、家庭生活要因は「海帰」のもう一つの重要な要因である。特に「家族・配偶者・友達と会える」という心理的需要は「海帰」に重要とされている。また、「中国での生活はより快適で便利」や「海外での生活はエンターテインメントがなく、退屈である」と考える「海帰」の割合も少なくない。注意すべきなのは、家庭生活に関する三つの設問についても、「はい」と答えた者の割合は就業型「海帰」は創業型より高い。この現象は、創業型「海帰」は普遍的に海外でよく溶け込んでおり、制約で帰国したわけではないということを示唆している。

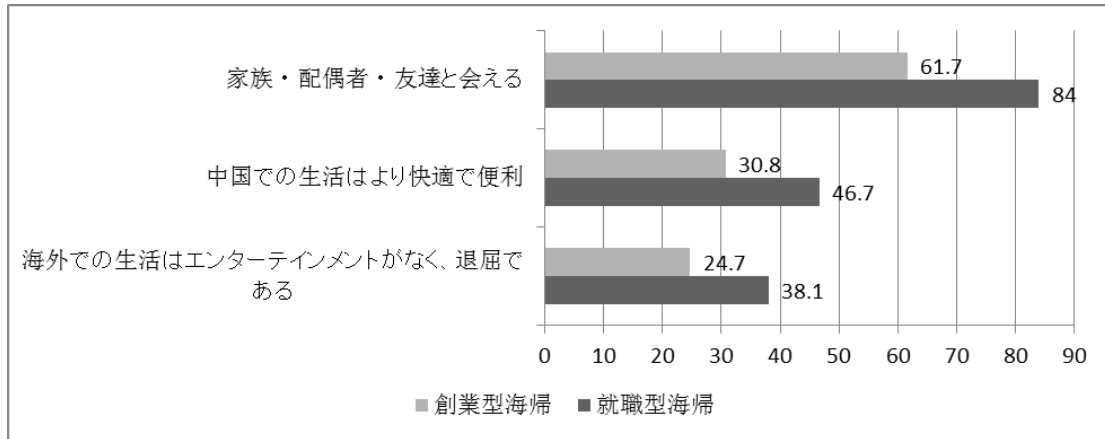


図3 家庭生活要因について「創業型海帰」と「就職型海帰」の比較

(出所)：王・路(2012)より作成。

(3) 社会文化要因

就業型「海帰」の中で、国内の社会文化環境により慣れていて、海外の社会に溶け込むのが難しい者の割合は明らかに創業型「海帰」の中の割合より高い。一方、71.2%の就業型「海帰」は「中国の文化環境に慣れている」を帰国の重要な要因と答えており、その割合は創業型「海帰」の63.2%より高い。さらに、「言語・風習などが異なるので、海外社会に溶け込むのが難しい」と思っており、「海外で差別されたことがある」や「海外での永久居住権を取るのが難しく、社会保障の権利が薄い」を意識している就業型「海帰」の割合は創業型「海帰」より高い。

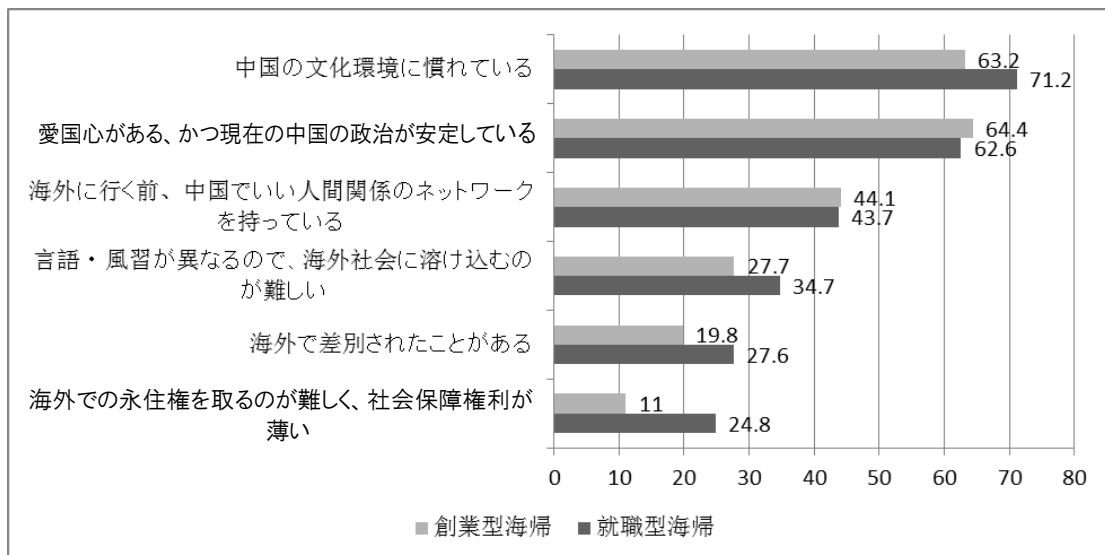


図4 社会文化要因について「創業型海帰」と「就職型海帰」の比較

(出所)：王・路(2012)より作成。

まとめてみると、就業型「海帰」は海外で直面したキャリアの発展制約要因がより多く、国内の人間関係や文化環境により依存性が強く、海外生活への適応性がより弱い。比較的に、創業型「海帰」は海外におけるキャリアの発展可能性に対して楽観的な態度を持ちながら、国内でのキャリア発展の吸引力も感じている。また、創業型「海帰」は海外での社会・文化環境にもより良く適応している。国内における家庭生活・文化・風習などに対して依存性がより低い。言い換えれば、この調査で明らかになったのは、就業型「海帰」と比べて、創業型の選択はより主導権を握っており、不利環境を逃避する要因もより少ない。

三、 中国「海帰」創業者の全体状況

(一) 「海帰」の創業行動向けの支援策

「海帰」の創業行動に国家から省・市まで各レベルの政府は大きな興味と支持を示し、様々な優遇政策が定められた。このような市場介入のやり方は従来から経済発展の推進役を担ってきた中国政府に常に採用されている。経済成長で政権や執政の正当性の源とする政府モデルの反映である。このモデルを発展型政府(development-oriented government)モデルと名づけている。その特徴は、経済成長を中核課題とし、政府の市場への介入が強い。資源の配置と経済成長を促進できるように、産業政策を作り、民間企業まで指導・制約および調整を行っている。東アジアの多くの経済体はこの発展型政府モデルで運営している。この政府モデルは東アジア各国の経済奇跡を解釈できると主張している学者も多くいる。しかし、1990年代後半のアジア金融危機以後、東アジアの成長モデルと発展型政府の得失を反省する傾向が現れた。Paul Krugmanをはじめ、一部の学者は東アジア経済奇跡を否認した。ほかの一部の学者は発展型政府の衰弱こそ、アジア金融危機を引き起こしたと主張している。

発展型政府のほか、服务型(サービス型)政府(service-oriented government)もある。2000年代の初めに、米国の公共行政学者 Robert B. Denhardt と Janet V. Denhardt は新公共サービス理論を提出した(R.B. Denhardt and J.V. Denhardt, 2000)。この理論は「公民を優先」と主張し、政府の本当の役割は主導ではなく、サービス(サービス)であるとしている。政府は公民意識の表現と公共利益を実現するために協力すべきである。制約や発展、あるいは管理や行政などより、サービスこそが政府の本当のあり方だと主張されている。この思潮の影響を受け、服务型(サービス型)政府の概念は提出された。服务型(サービス型)政府が行う公共行政は、公民を中心として公共サービスを提供することと、公共利益を追求すること、および創業者精神より公民権利を重視することなどの特徴を持っている(陳・王・趙, 2010)。

両種類の政府は同じく公共サービスを社会向けに提供するものの、サービス対象と政策手段は異なる。一般的に、発展型政府は特定の産業部門と企業のサービスをし、政策手段を使って直接介入する。企業の成長を促進するために、資金や土地などの資源を直接投入し、優遇政策と特別な環境を提供するなどの方法をよく使っている。そのため、発展型政府が提供する公共サービスは均一ではない。反して服务型(サービス型)政府のサービス対象は特定ではなく、即ち、公民全員である。公共利益を最大化するため、間接的な市場化手段で均一な公共サービスを提供している(陳・王・趙, 2010)。現在の中国政府は発展型政府の考え方を持っている。経済発展に重点を置いて、特に近年では経済構造の向上を重視している。この過程の中、「海帰」の重要性は特に強調されて、国家から省市まで各レベルの政府が多様な「海帰」人材招致プログラムを施行し、大量の資源を投入してきた。

「海帰」に関する優遇政策は主に以下の二種類ある。その一つは人材計画を策定し、「海帰」

人材を経費で奨励することである。中央政府の「千人計画」、北京の「海聚工程」、上海の「浦江人材計画」、蘇州の「姑蘇創新創業領軍人材計画」、無錫の「530 計画」など各種類の人材計画がある。江蘇の例を挙げると、2007 年から、江蘇省は毎年 1 億元の資金を投入し、2010 年までの第十一次「五年計画」期間中において、国内外の 500 名の高等人材を誘致する計画を実施した。そのほか、高等創新創業人材の誘致向けに、専用の資金が用意され、一人当たり 100 万元以上の援助を与える奨励策もあった。

二つめの優遇政策は創業園區の設置である。園区内では、「海帰」創業者向けに、高質なサービスとオフィス施設のみならず、健全な政策・資金や技術などの支援策も設けられている。2013 年 4 月までに、中国での海外高等人材誘致ベースは合計 112 ヲ所、留学人員創業園は 260 ヲ所にまで昇った。4 万人以上の「海帰」人材と 1.7 万軒以上の企業を受け入れている（権・高、2013）。その中でも、資料の収集可能な 173 ヲ所の創業園區のうち、76.3%（計 132 ヲ所）は中国の東部に位置している。さらに、東部上位三位は江蘇・北京と浙江三省で、合計で全国シェアの 54.9%を占めている。2000 年以降に設置された創業園區は 76%を越えている（王・苗、2013）。創業園區に入居した企業は主に電子・生物・医薬などのハイテク技術産業に集中していて、数多くの人材や頭脳や技術や資金を引き寄せて、地方経済の建設に役に立っており、産業構造の向上に極めて重要である。

その三は「海帰」の生活を便利化するための優遇策。たとえば、北京の「グリーン・パスセージ」、「グリーンカード」など出入境の手続きを簡易化する政策は「海帰」にとっても便利である。出入境手続きの簡易化によって、「海帰」は国内での科学研究や創業に安心して取り組み、海外の専門家や科研機関と随時連絡を維持できる。また、戸籍の手続きを簡易化し、人事档案制度³に対して柔軟に対応するような傾向も強まっている。上海・北京などの大都市では特に柔軟性がある制度に移している。ただし、正式な戸籍と人事档案制度が変わったわけではなく、「海帰」の一部のみを優遇政策対象者として扱っている。

（二）「海帰」創業者の規模

「海帰」創業者について、公式なデータは発表されたことがない。推測によると、2008 年までは 4 万人近くの「海帰」創業者がいた（Peng, 2012）（表 1）。同年度の「海帰」全体の推測規模 34.1 万人の中、約 11.5%を占めている。2008 年のアメリカから始まってヨーロッパまで波及した経済の不安定によって、「海帰」の人数が急速に増加したとともに、「海帰」創業者の規模も迅速に拡大したに違いない。但し、関連する統計データは欠如している。

³ 人事档案とは所属する職場・機関・団体の人事部門が保管する個人の身上調書、行状記録である。記載される事項は、姓名・性別・生年月日・民族・学歴・結婚・本籍・現住所などの一般的な経歴とともに、所属政党、直系親族などを含む。当該人事档案は中学入学時から記録され始め、以後、一生ついて回り、入試・就職・転勤・昇進・留学などに際して重要な役割を果たす。人事部などの人事担当部門に厳重に保管され、本人は見ることがない。

表1 「海帰」企業家の推測規模

地名	「海帰」 2003	「海帰」創 業者2003	「海帰」 2008	「海帰」創 業者2008	2008年のシ ェア(%)
北京	40000	5000	80000	13443	34.2
天津		345	10000	800	2
河北	1500	69	3075	142	0.4
山西	3000	100	4000	200	0.5
内モンゴル	1331	26	2729	201	0.5
遼寧		380	24000	2863	7.3
吉林		210	3439	565	1.4
黒龍江		146	6200	393	1
上海	50000	4580	75000	7158	18.2
江蘇		976	36000	1800	4.6
浙江	3000	589	9646	1595	4.1
安徽	3000	206	4000	547	1.4
福建	4000	344	8200	1613	4.1
江西		31	508	135	0.3
山東	4000	448	9600	1115	2.8
河南		95	1556	255	0.6
河北		330	5404	1100	2.8
湖南	4000	157	8200	322	0.8
広東	10000	866	24000	2079	5.3
広西		120	1966	89	0.2
海南	300	14	387	35	0.1
重慶		40	3600	90	0.2
四川	2600	231	5330	463	1.2
貴州			1100	unknown	-
雲南		64	1049	148	0.4
チベット				unknown	-
陝西		390	6387	2000	5.1
甘肅	1000	54	2050	77	0.2
青海			200	unknown	-
寧夏		11	176	34	0.1
新疆	1800	20	3690	50	0.1
合計		15842		39312	

(出所) : Peng (2012) より作成。

(三)「海帰」企業の生存率

「海帰」企業の生存率について、「三三現象」という現象があることが観察によって推測された(王・苗, 2013)。具体的に、「海帰」企業の中, 成功したのは約3分の1であり, ほかの3分の1は窮境に追い込まれており, 残った3分の1は倒産したか倒産に近い状態である。実際の生存率はまだ低い可能性もある。無錫の「530 計画」の例を挙げると, このプログラムが実施されてから, 2006年から2010年5月までの間に, 合計960社「海帰」企業を招致して来た, しかし, 2010年まで, 売り上げをあげることができたのはわずか196社(20.4%), その中売り上げが1000万元を超えたのはわずか15社(1.6%)である(陳・王・趙, 2010)。

総体的に, 「海帰」企業の生存率は低い。

四、 留学先別「海帰」創業率の格差とその影響要因

(一) 「海帰」創業率について米国組と日本組の比較

本稿はその他の留学先組の比較を通して、日本組の創業率の水準を判断したい。主なデータが揃っており、留学生の規模が最大の米国を対象国とする。そして、両国における中国人海外留学生の規模や、両国から帰国した「海帰」人数の規模と両国の「海帰」創業者人数の規模などの各面で比較を行う。

(1) 中国海外留学生の地理分布特徴

「海帰」全体の留学先構成について、国別中国人留学生延べ数の関連統計は欠如しているため、各年の中国人在籍留学生規模で比較する。各国における在籍中国人留学生の2013年の規模を見ると、米国は23.56万人、日本は8.19万人で、日本の中国人留学生規模は米国の34.9%となる (Institute of International Education (IIE), 2014; 独立行政法人日本学生支援機構, 2014)。また OECD の2009年のデータによると、在米中国人留学生は12.52万人、在日は7.94万人である。後者は前者の63.9%となる (OECD, 2010)。

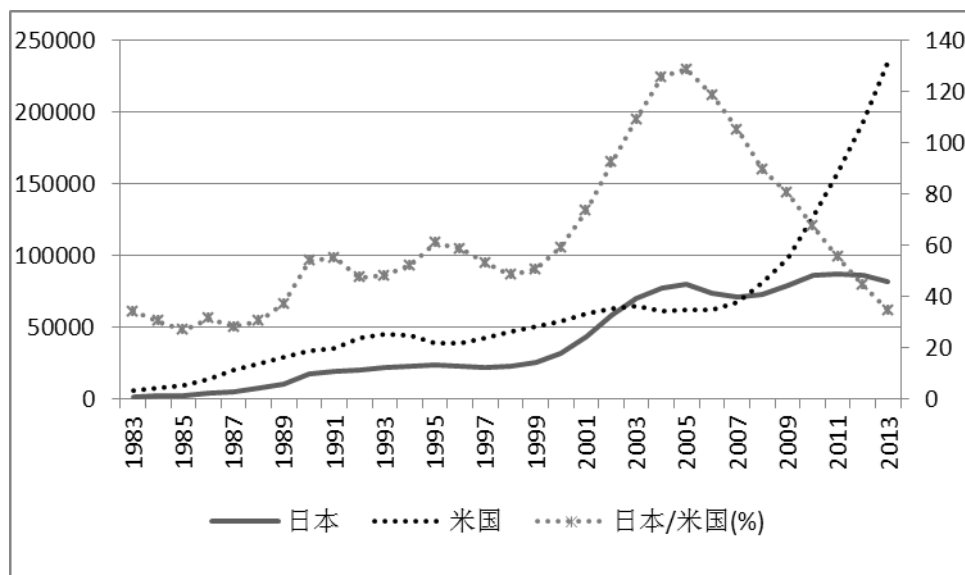


図5 日本と米国における在籍中国人留学生規模の推移

(出所) : 米国のデータは Institute of International Education (IIE)(various years)及び戴 (2012) より。日本のデータは寺倉 (2011) から抽出: 1983~1992 は段躍中 (2003), 1993~2003 は文部省 (各年), 2004~2010 は独立行政法人日本学生支援機構 (各年) より。

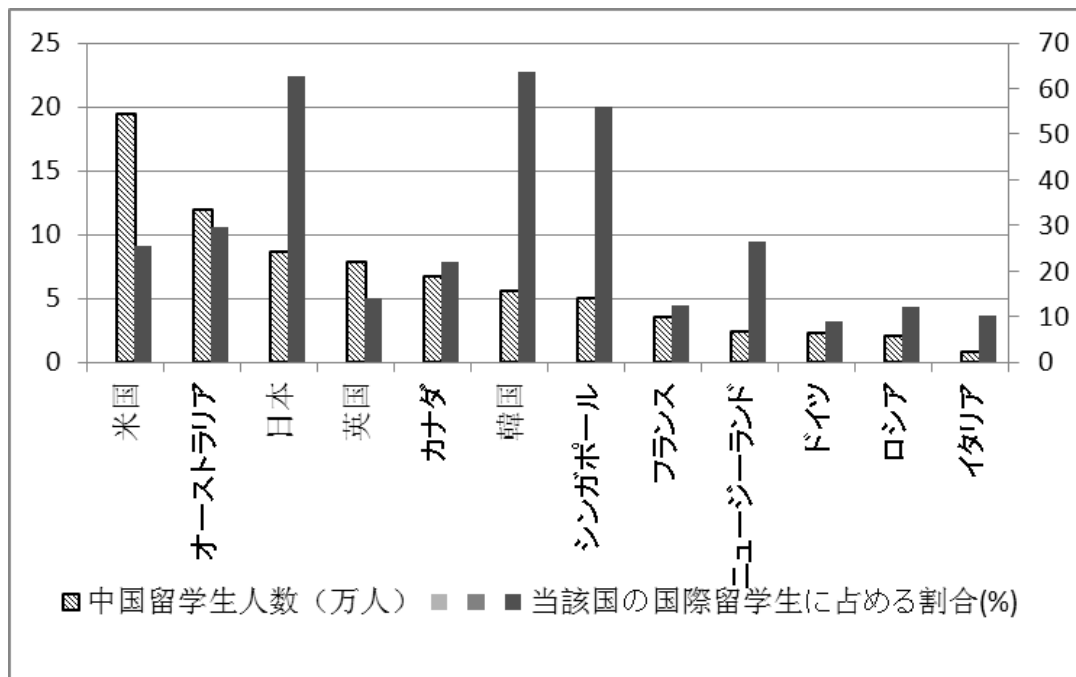


図6 2011~2012年各留学先における中国人留学生の規模と割合

(出所)：王・鄭・苗 (2013) より著者作成。

(注)：カナダ・ドイツ及びロシアの全てのデータは2011年のものであり、イギリスの国際留学生総人数のデータは2011年のものである。それ以外のデータは2012年のものである。2012年にロシア・シンガポールで留学する中国学生の規模は推測値。

(2) 中国「海帰」の留学先別構成

以下の表から判断できるのは、少なくとも2006年までは、中国「海帰」の留学先として、日本の割合が米国より高いことである。

表2 海帰の学歴別・主要留学先別構成

学位レベル	割合 (%)	第1位	第2位	第3位	第4位
博士	9	日本	米国	ドイツ	不明
修士	72	英国	日本	オーストラリア	米国
学士	19	ロシア	日本	英国	不明

(出所)：国家教育部「留学サービスセンター」の資料及び王耀輝(2007)より作成。

(3) 中国「海帰」創業者の留学先別構成

「海帰」創業者の留学先構成について、統計データが発表されていないものの、研究者達は各自のサンプリングデータを収集している。王・路 (2012) の研究によると、米国組は約54%・ヨーロッパ組は約23%、カナダは約10%、日本組は約9%・オーストラリア組は約3%

(王・路, 2012, pp.3)。このデータによると、日本「海帰」は米国組みの16.7%となる。

筆者は計935名の「海帰」創業者の情報を収集した。2013年まで、本や新聞紙・ネットなどの各メディアで報道されたことのある「海帰」創業者ほぼ全員を集めた。「海帰」創業者の中、比較的的成功した一部だとも言える。この935名の「海帰」創業者の留学先の構成は前述の王・路(2012)のデータと非常に近い。ここで、米国組の割合は50%、日本組は11%であり、日本組は米国組の22%となる。

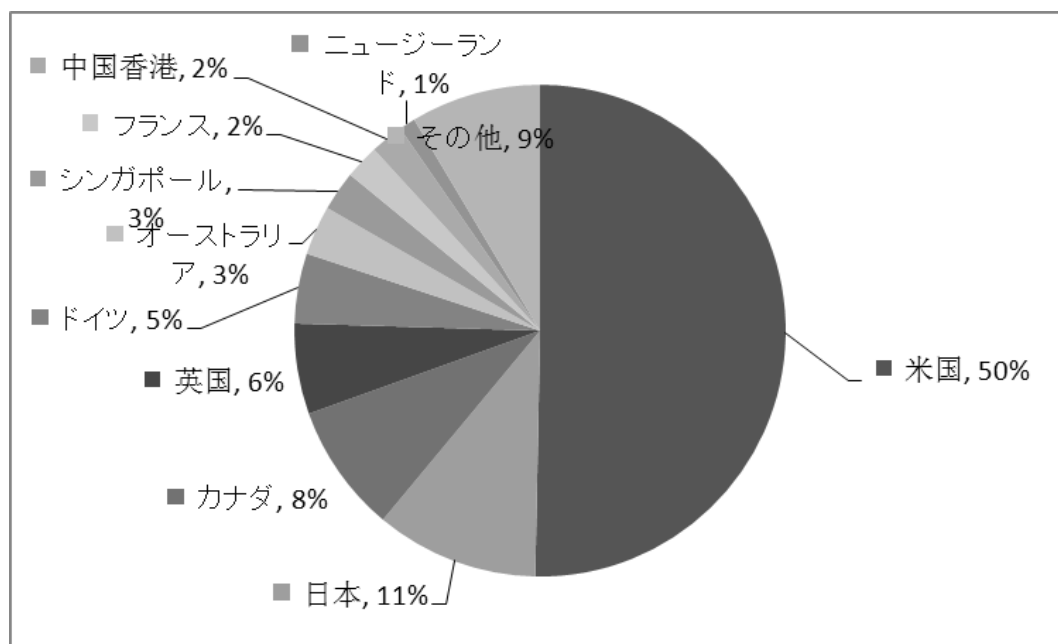


図7 「海帰」創業者の留学先別構成

(出所)：著者作成。

(注)：複数の留学先で留学した人は複数回計上する。例えば、米国と日本両国とも長期滞在したことのある「海帰」は同時に米国組と日本組に計上する。合わせて延べ1175人と達する。

表3 中国留学生規模について日本組と米国組(「日本/米国」と標記)の比率

規模各種	比較：日本/米国	年度
当年度在籍在日/在米中国人留学生人数	63.9%	2009
	34.9%	2013
中国「海帰」規模	日本>米国	2006
中国「海帰」創業者規模	16.7%~22%	2012

(出所)：著者作成。

上述のデータで、日本における在籍中国人留学生規模および日本組「海帰」の「海帰」全員における割合に対して、日本「海帰」創業者の割合は比較的に低いことが分かる。日本組「海帰」の創業熱意は相対的に低い。その理由はなぜであろうか。本稿は以下の各方面で検

討する。

(二) 各留学先別の「海帰」創業者特徴の比較：日本 vs. 米国 vs. その他

(1) 人数規模

本節では935名の「海帰」創業者を日本・米国・「その他」との三組に分けて比較する。延べ人数については、日本組の割合は一割前後であり、米国より明らかに低い。

表4 935名の「海帰」創業者の留学先構造

留学先	米国	日本	その他	延べ人数
人数	557	119	377	1053
割合	52.9%	11.3%	35.8%	100.0%

(出所)：著者作成。

(注)：上記のとおり、複数の留学先で留学した人は複数回計上する。例えば、米国と日本両国とも長期滞在したことのある「海帰」は同時に米国組と日本組に計上する。但し、その他の国のメンバーの間に移動している人は1回しか計上しないため、延べ人数に影響しない。そのため、延べ人数は1053人となり、前述の延べ1175人より少ないところは注意すべき点である。

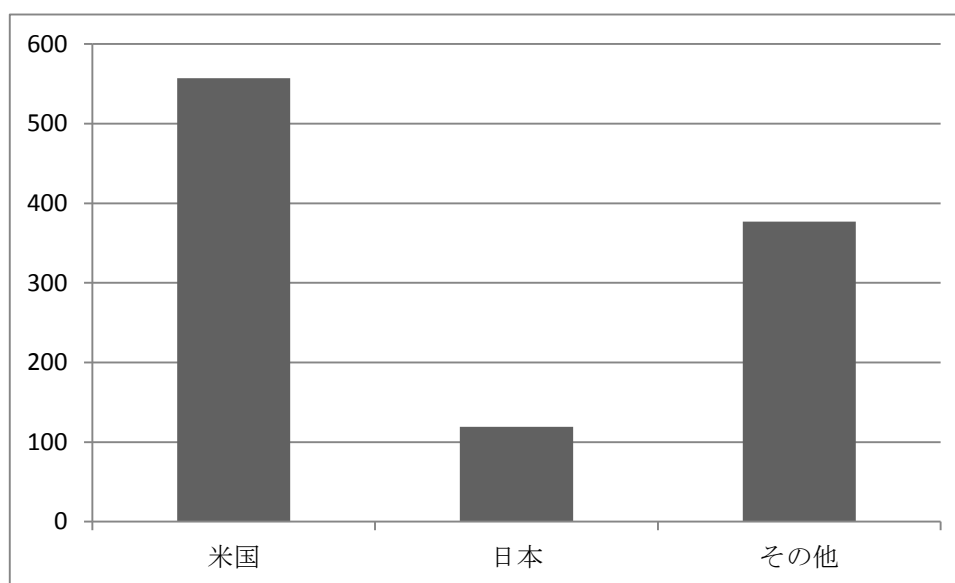


図8 サンプル「海帰」創業者の留学先構造

(出所)：著者作成。

(注)：延べ人数1053人。

(2) 性別比

まずは性別の特徴を見てみる。各留学先においてなっている。9割以上は男性となっている。日本組の男性の割合はほかの組よりさらに高い。

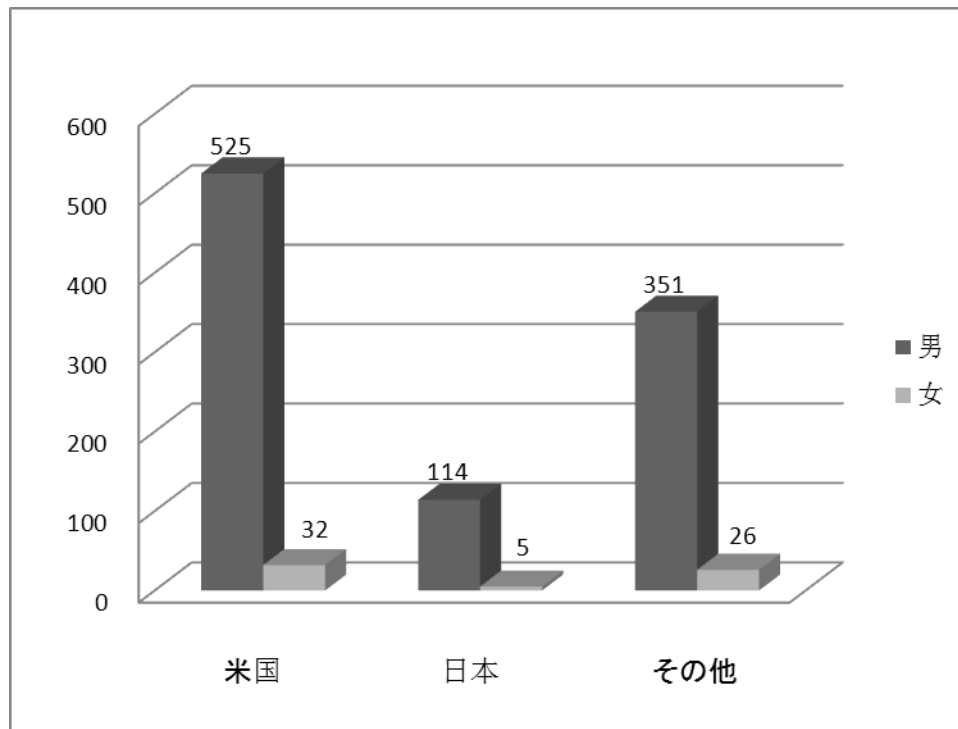


図9 留学先別「海帰」創業者の各性別の人数の比較

(出所)：著者作成。

(注)：サンプル数は1175名，以下同。

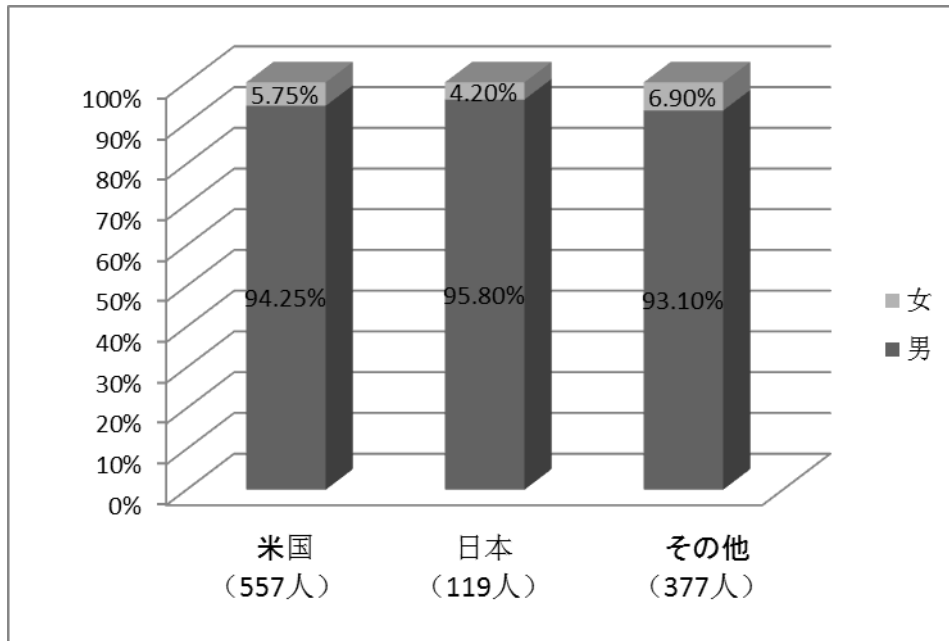


図 10 留学先別「海帰」創業者の性別構造の比較

(出所)：著者作成。

(3) 年齢構造

年齢について、創業者は主に 50~59 歳に集中しており、全員の 50%以上を占めている。次いで 40~49 歳間の創業者は次いで、約 30%を占めている。39 歳以下と 60 歳以上の割合は近い。留学先別で見ると 50~59 歳に集中している傾向については日本組が他の組よりさらに強い。そして、日本組の 39 歳以下の低年齢組と 60 歳以上の高齢組の割合は米国組や「その他組」両方よりも低い。

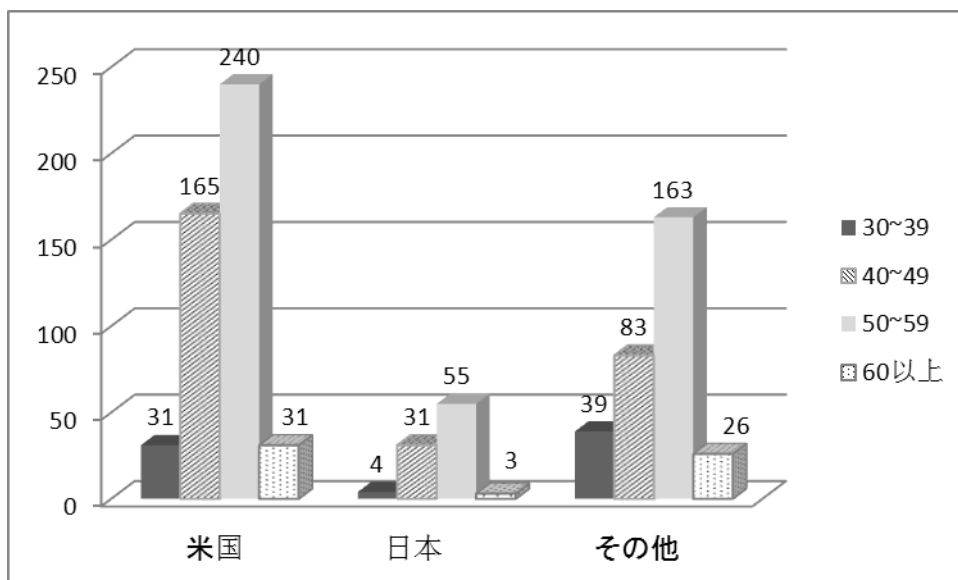


図 11 留学先別「海帰」創業者の各年齢層の人数の比較

(出所)：著者作成。

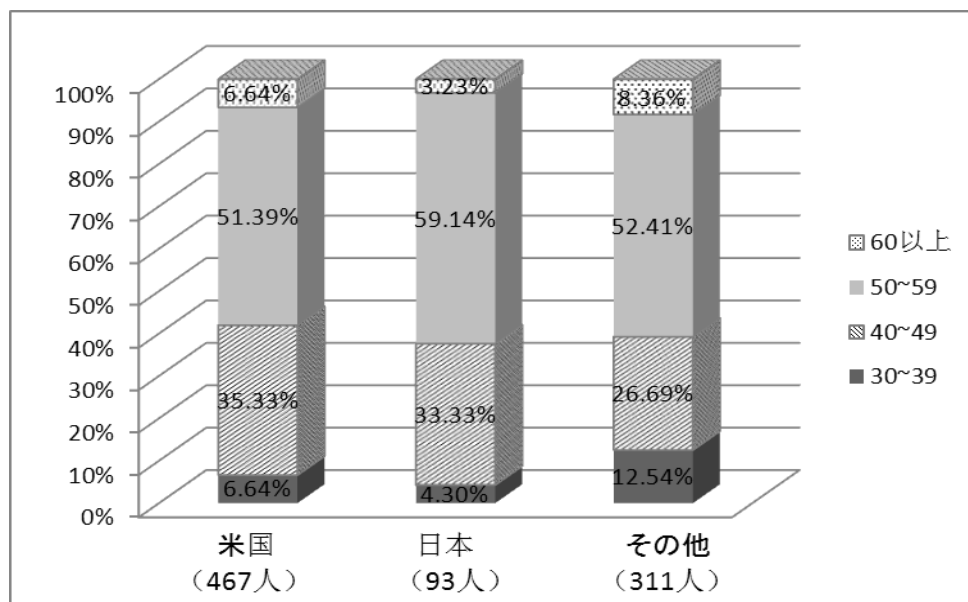


図 12 留学先別「海帰」創業者の年齢構造の比較

(出所)：著者作成。

(4) 学歴特徴

「海帰」創業者には高学歴者が中心となっている。博士は過半数を超え、約 6 割前後を占めている。その中、米国組と日本組は同様に、博士号を持っている者は 7 割弱である。同割合は「その他」組の「海帰」創業者では低くなり、56.56%のみとなっている。修士の割合について、日本組は米国と「その他」両方よりも少なく、20.17%のみである。学士の割合については、日本組は三組の中で最も高い組である。

高学歴者の割合については劣らないものの、日本組の特徴は比較的低い学歴においてより高い割合を占めている。

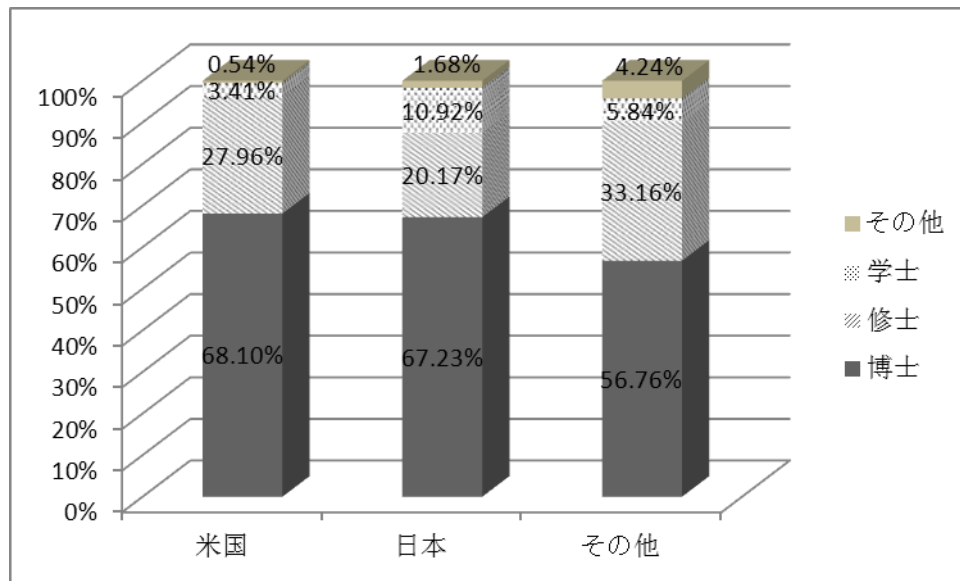


図 13 留学先別で「海帰」創業者の学歴構造の比較

(出所)：著者作成。

(5) 出国年度

出国年度から見れば、成功した「海帰」創業者の中、1988年から1997年までの間に出国した人数が最大で、一位となっている。割合は約半分を占めている。1978年から1987年の間に出国したのは次いで二位であり、割合は約20%である。

単独の年度で見れば、サンプル創業者の中、1978年以降の出国人数は徐々に増え続け、1987年に初めてのピークに達した。1990年には国内政治の不安定により激減したものの、1991年にはリバウンドして、新しいピークに達した。注意すべきなのは、サンプル創業者の中、1991年以降に出国した者の人数は徐々に減少してきた。特に2000年以降の出国人数は著しく減少した。この傾向は中国の出国留学生人数の急上昇とは真逆となっている。その理由は二つの可能性がある。一つは2000年以降に出国した留学生達の多くは、まだ勉強あるいは仕事をしており、積み重ねた知識・技能・学歴や資本などはまだ少ない。2000年以前に出国した先輩たちより、創業の準備がまだ不足している。もう一つは、2000年以降に出国した留学生達が帰国する際には、「海帰」の人数はすでに10年前と比べ大幅に増えたので、希少性がなくなった。即ち、「海帰」の間に激しい競争がある。また、「海帰」創業の優遇政策はほとんど経験や成果のある「海帰」を好む。若い「海帰」の創業環境は過去の「海帰」より悪くなったと言えるであろう。

出国年度について、日本組と米国組の構造が似ている。相違する点は1978年から1987年の間に出国した者の割合が少し小さく、1988年から1997年までに出国した者の割合が少し大きいところである。米国組と日本組以外、その他の組の差異はもっと大きい。具体的に、1978年から1987年まで、および1988年から1997年までの2つの期間中に出国した者の割合はすべて日本、米国より小さい。また1998年から2006年までの間に出国した者の割合は

明らかに日本、米国より大きい。特に 1999 年から 2004 年までの間に、出国した者の規模について、「その他」組の「海帰」は米国組も超えた。

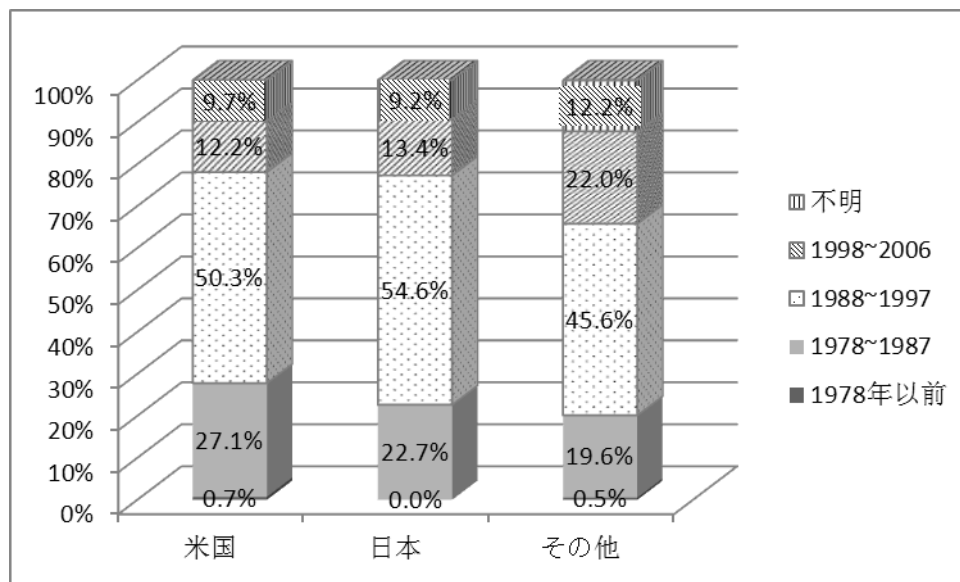


図 14 留学先別で「海帰」創業者の出国年度の構造

(出所)：著者作成。

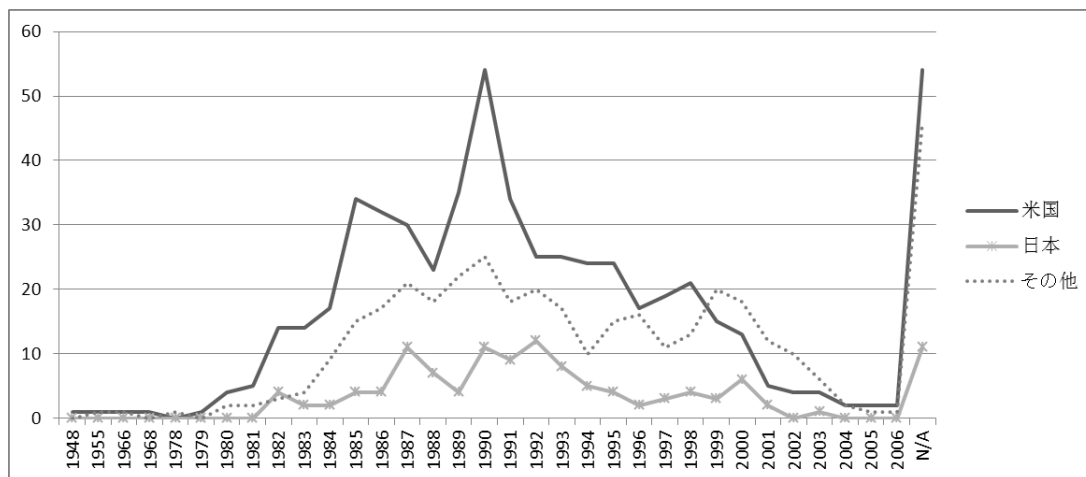


図 15 各年における留学先別で「海帰」創業者の出国人数の推移

(出所)：著者作成。

(6) 帰国年度

帰国年度から見れば、2001 年から 2005 年の期間中に帰国した「海帰」創業者が最も多く、約 40% を占めている。2006 年から 2011 年が二位になっており、約 20%~30% を占めている。

単独の年度について、1175 名のサンプル創業者は 1981 年から徐々に帰国人数が増えてきて、1994 年からはさらに加速した。この時期は、中国経済の市場化改革が深まる重要な段階

である。1992年に鄧小平が南巡講和の際、改革開放について、「正しいと思ったら大胆に実験し、大胆に突破せよ」と強調した。1993年共産党の十四次代表大会では、社会主義市場経済体制の改革目標を明確し、1994年の十四期中央委員会第3回全体会議と合わせて、一連の政策を發布した。当時までは経済体制の改革について、国民は疑惑や傍観の気持ちを抱いていたため、小規模の変化が主である。中央政府が改革開放を堅持する決意を示してから、経済体制の改革の足取りは本格的に加速した。計画経済の制度が徐々に変えられ、市場経済が始まった。各種類の市場が解禁され、創業精神も活発化した。相応的に、「海帰」のキャリアのオプションも増え、帰国して創業することも可能となった。

1994年以降、帰国した「海帰」人数は小さい起伏がありながらほぼ上昇傾向にある。2000年前後にピークに達し、2008年まで帰国人数は高い水準で維持した。2008年以降に帰国した人数は大幅に減少した。理由は2008以降の帰国者の創業活動はまだ初期段階であって、メディアの注目をまだ浴びていないと考えられる。

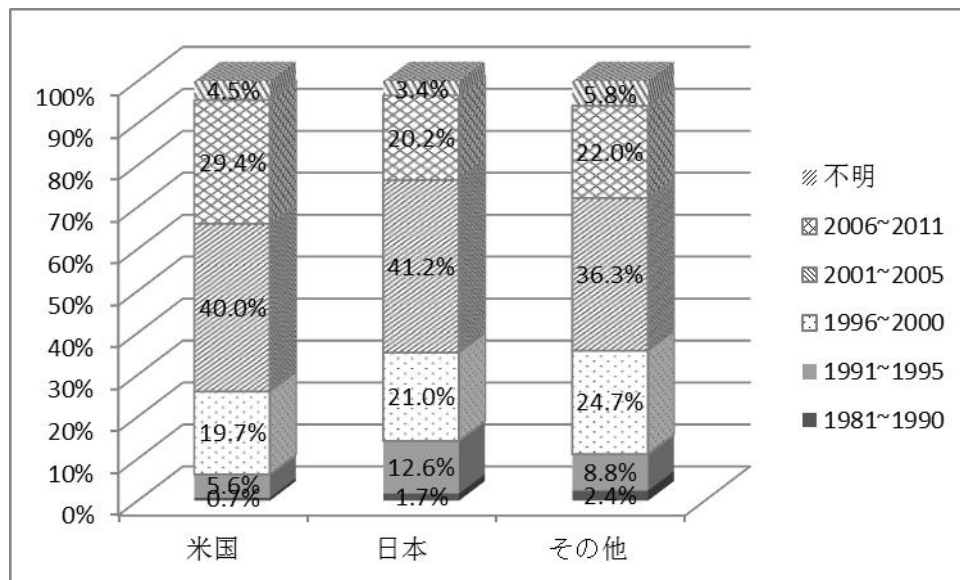


図 16 留学先別で「海帰」創業者の帰国年度の構造

(出所)：著者作成。

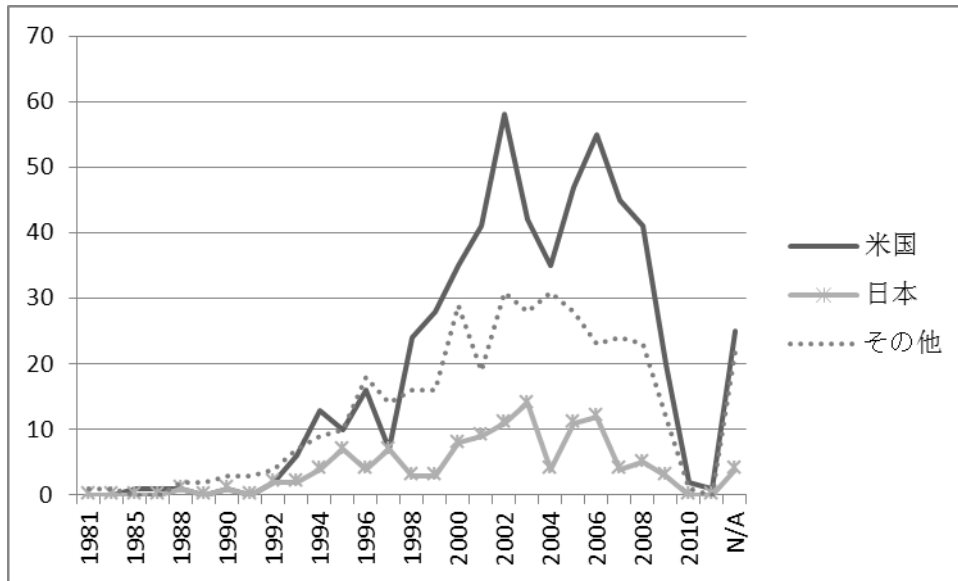


図 17 各年における留学先別で「海帰」創業者の帰国人数の推移

(出所)：著者作成。

(7) 出身地構造

935名のサンプル「海帰」創業者の出身地は、中国本土の31省市の中の29省市を含んでいる。日本組の最大の特徴は遼寧省出身の割合が高く、米国組と「その他」組の同割合より遥かに高いところである。米国組と「その他」組の出身地の特徴としては、北京や上海に集中している。日本組に関しては、北京と上海出身者のシェアも出身地別で上位となっているものの、米国組と「その他」組の同シェアよりは明らかに低い。日本と遼寧省は歴史的関連があり、地理的にも接近しているため、大勢の遼寧省の留学生は日本を留学先として選んできた。北京や上海における出国者の総規模はより大きいものの、彼らにとっては選択肢がより多様化しており、米国や欧州各国などの留学先もよく選択範囲内に入る。むしろ日本より優先的に米国と欧州各国を選んでいる。出身地別留学先の選択傾向は帰国者の規模にも反映され、「海帰」創業者の中、日本組の遼寧省の割合は目を引くほど大きくなった。

表5 「海帰」創業者の出身地別・留学先別の人数分布と割合

省市	米国		日本		その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北京	176	31.54%	25	21.01%	102	27.13%
天津	17	3.05%	2	1.68%	8	2.13%
河北	5	0.90%	2	1.68%	7	1.86%
山西	5	0.90%	2	1.68%	2	0.53%
内モンゴル	2	0.36%	2	1.68%	5	1.33%
遼寧	19	3.41%	25	21.01%	22	5.85%
吉林	8	1.43%	2	1.68%	4	1.06%
黒竜江	7	1.25%	2	1.68%	3	0.80%
上海	99	17.74%	12	10.08%	52	13.83%
江蘇	60	10.75%	8	6.72%	23	6.12%
浙江	27	4.84%	4	3.36%	16	4.26%
安徽	7	1.25%	0	0.00%	4	1.06%
福建	15	2.69%	4	3.36%	19	5.05%
江西	2	0.36%	1	0.84%	4	1.06%
山東	10	1.79%	3	2.52%	14	3.72%
河南	6	1.08%	1	0.84%	2	0.53%
湖北	13	2.33%	3	2.52%	10	2.66%
湖南	8	1.43%	0	0.00%	4	1.06%
広東	32	5.73%	5	4.20%	25	6.65%
広西	3	0.54%	2	1.68%	3	0.80%
海南	3	0.54%	3	2.52%	5	1.33%
重慶	4	0.72%	1	0.84%	7	1.86%
四川	10	1.79%	4	3.36%	8	2.13%
雲南	3	0.54%	0	0.00%	3	0.80%
陝西	12	2.15%	6	5.04%	24	6.38%
甘肅	1	0.18%	0	0.00%	1	0.27%
青海	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%
寧夏	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%
新疆	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%

(出所)：著者作成。

(注) 貴州省やチベット自治区出身のサンプルがないため、上表から省略。

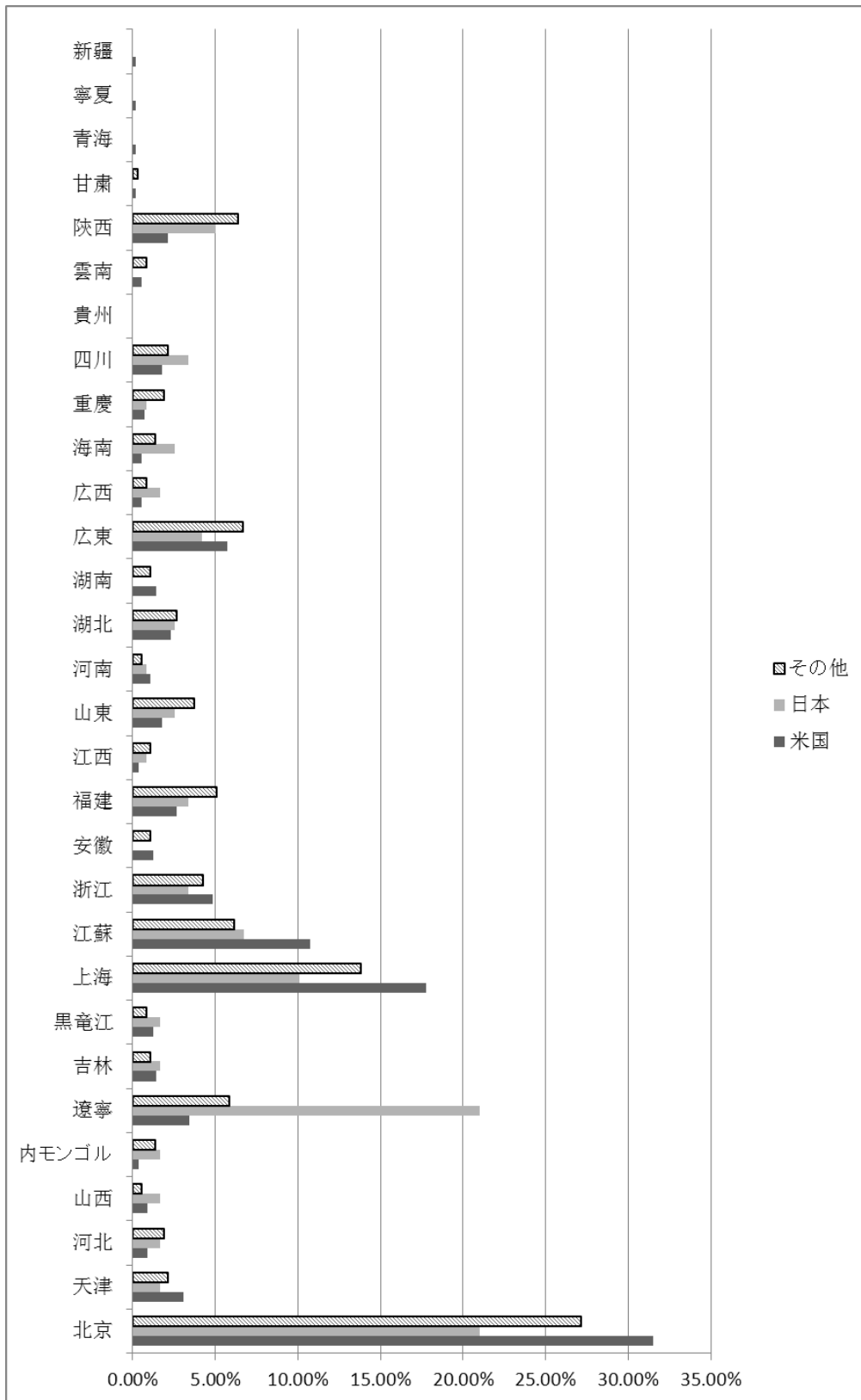


図 18 留学先別で「海归」創業者の出身地構造

(出所) : 著者作成。

(8) 帰国地構造

「海帰」創業者の帰国地構造は図 19（詳細は表 6 にて）が示すように、「海帰」全規模の分布特徴（図 20 で表示，詳細は表 6 にて）とは大きな違いが見られる。「海帰」全体は，北京市及び長江デルタの上海市と江蘇省等の省市に特に集中している傾向と異なり，既知の 935 名の「海帰」創業者サンプルは，北京と長江デルタ以外，沿海部と内陸の一部の省市にも数多くいる。その分布はより均質的になり，「海帰」創業者にとって各省市の温度差が縮小したように捉えられる。但し，サンプルの収集にバイアスがある可能性も否定できない点には注意すべきである。サンプルは留学創業園區のホームページ，「海帰」創業者を報道する新聞誌・本・資料集・年鑑等から集めてきた。各省市においても「海帰」創業者の誘致に積極的に取り込んでいるため，成功者に関する宣伝にも熱心に行っている。本稿で集めたサンプルの数は地方政府が宣伝に入れている力に影響されることが起こりうる。つまり，935 名の「海帰」創業成功者は各地で宣伝された成功者の集合であることに注意すべきである。

留学先別で見ると，日本組は以下の省市における割合が圧倒的に米国組及び「その他」組の同割合より高い：遼寧，吉林，湖北，河南，江西，山西等。東北以外，日本組の「海帰」創業者は主に中部の各省市でプレゼンスが強い。そして，日本組は北京，上海，江蘇，浙江，安徽，福建，河北等の省市における割合が明らかにほかの両組の同割合より低い。殆どは沿海省市であって，首都経済圏と長江デルタ経済圏の影響範囲内である。

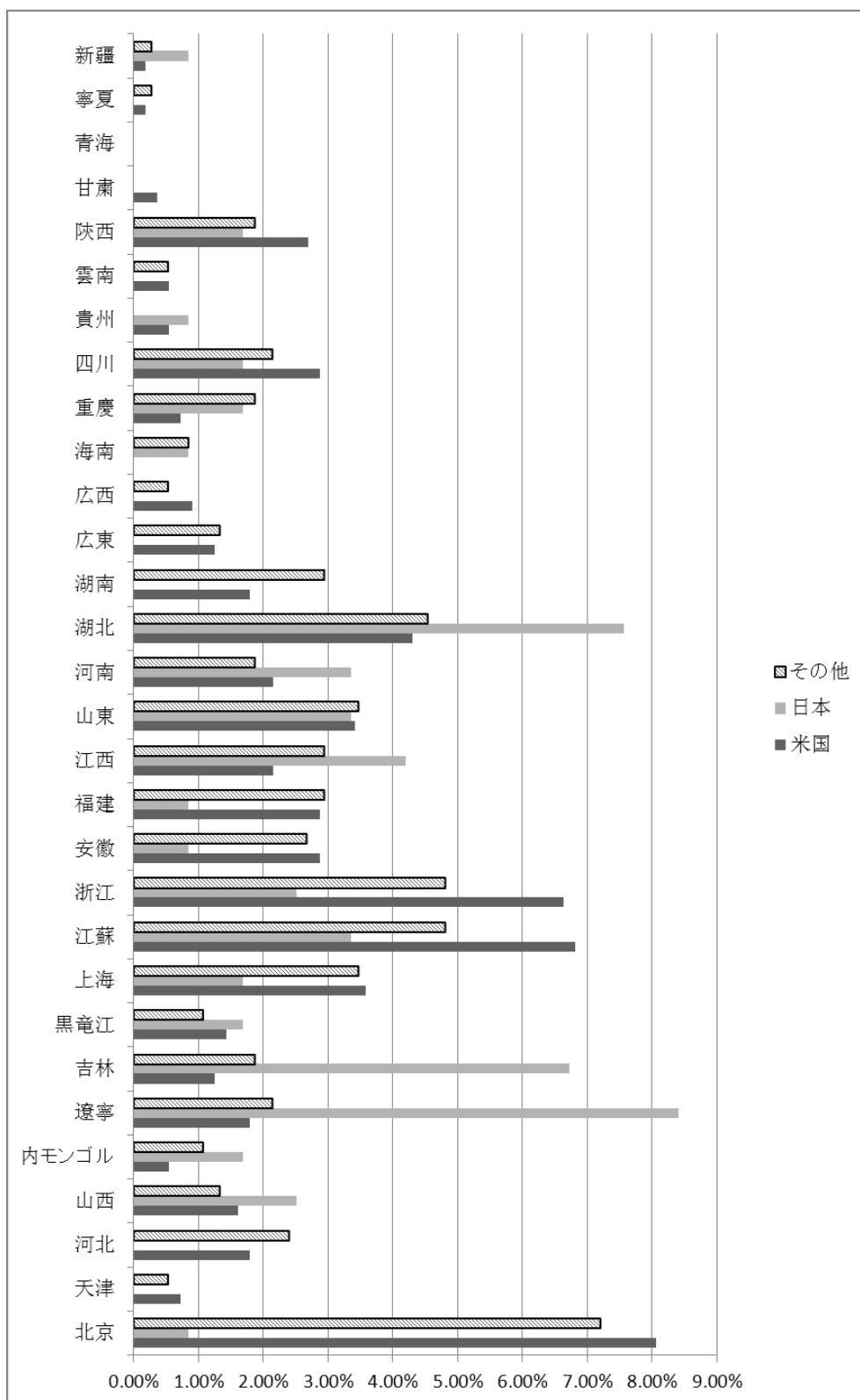


図 19 留学先別での「海帰」創業者の出身地構造

(出所)：著者作成。

表6 各帰国地における「海帰」創業者の人数分布と割合（留学先別）

	米国		日本		其他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北京	45	8.06%	1	0.84%	27	7.18%
天津	4	0.72%	0	0.00%	2	0.53%
河北	10	1.79%	0	0.00%	9	2.39%
山西	9	1.61%	3	2.52%	5	1.33%
内モンゴル	3	0.54%	2	1.68%	4	1.06%
遼寧	10	1.79%	10	8.40%	8	2.13%
吉林	7	1.25%	8	6.72%	7	1.86%
黒竜江	8	1.43%	2	1.68%	4	1.06%
上海	20	3.58%	2	1.68%	13	3.46%
江蘇	38	6.81%	4	3.36%	18	4.79%
浙江	37	6.63%	3	2.52%	18	4.79%
安徽	16	2.87%	1	0.84%	10	2.66%
福建	16	2.87%	1	0.84%	11	2.93%
江西	12	2.15%	5	4.20%	11	2.93%
山東	19	3.41%	4	3.36%	13	3.46%
河南	12	2.15%	4	3.36%	7	1.86%
湖北	24	4.30%	9	7.56%	17	4.52%
湖南	10	1.79%	0	0.00%	11	2.93%
広東	7	1.25%	0	0.00%	5	1.33%
広西	5	0.90%	0	0.00%	2	0.53%
海南	0	0.00%	1	0.84%	1	0.84%
重慶	4	0.72%	2	1.68%	7	1.86%
四川	16	2.87%	2	1.68%	8	2.13%
貴州	3	0.54%	1	0.84%	0	0.00%
雲南	3	0.54%	0	0.00%	2	0.53%
陝西	15	2.69%	2	1.68%	7	1.86%
甘肅	2	0.36%	0	0.00%	0	0.00%
青海	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
寧夏	1	0.18%	0	0.00%	1	0.27%
新疆	1	0.18%	1	0.84%	1	0.27%
不明	201	36.02%	52	43.70%	148	39.36%

(出所)：著者作成。

(注) 青海省やチベット自治区出身のサンプルがないため、上表の中から省略。

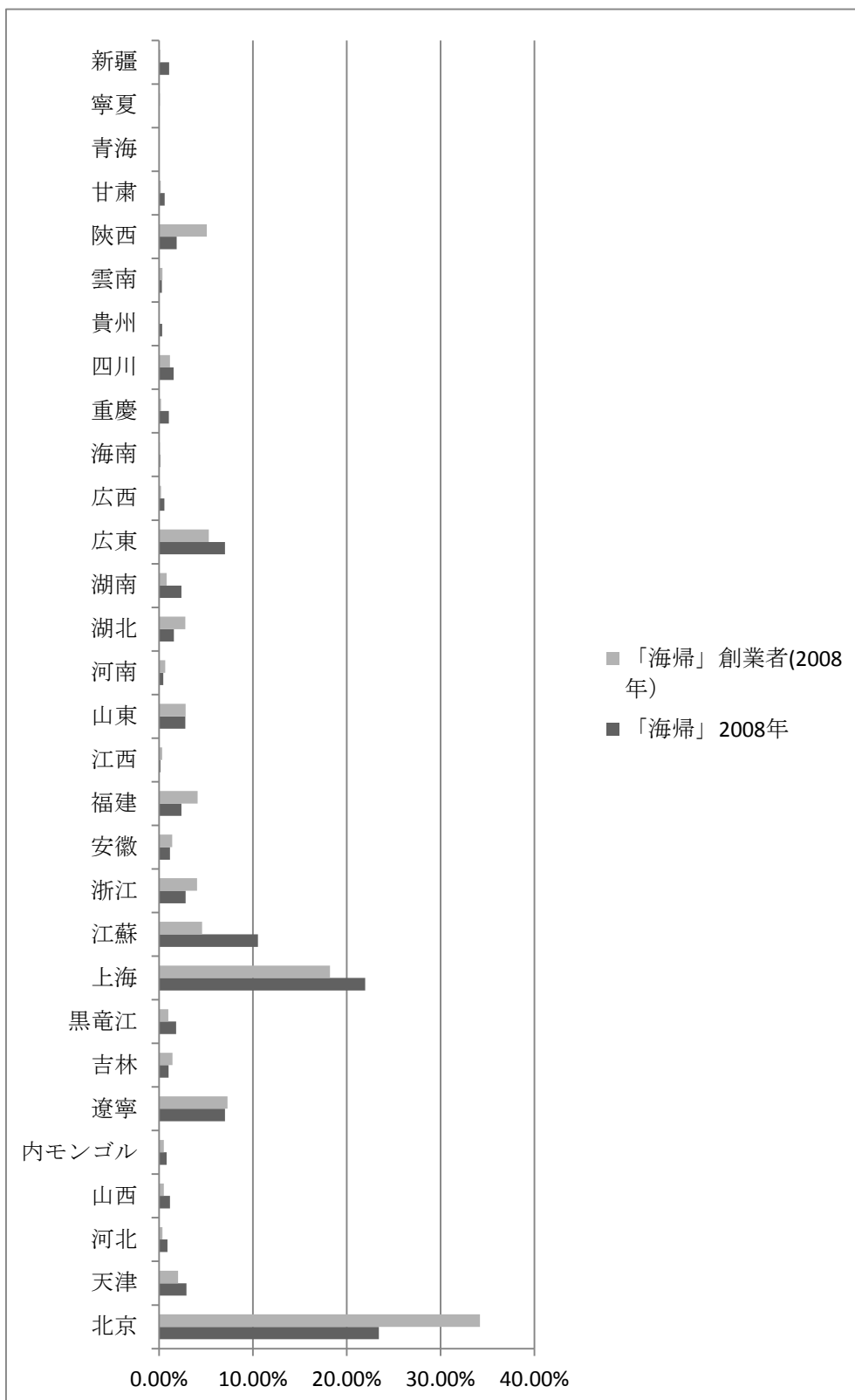


図 20 留学先別での「海归」創業者の帰国地構造

(出所) : Peng (2012) より作成。

表7 2008年の「海帰」及び「海帰」の推測規模

	「海帰」		「海帰」創業者	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
北京	80000	23.43%	13443	34.20%
天津	10000	2.93%	800	2.04%
河北	3075	0.90%	142	0.36%
山西	4000	1.17%	200	0.51%
内モンゴル	2729	0.80%	201	0.51%
遼寧	24000	7.03%	2863	7.28%
吉林	3439	1.01%	565	1.44%
黒竜江	6200	1.82%	393	1.00%
上海	75000	21.96%	7158	18.21%
江蘇	36000	10.54%	1800	4.58%
浙江	9646	2.82%	1595	4.06%
安徽	4000	1.17%	547	1.39%
福建	8200	2.40%	1613	4.10%
江西	508	0.15%	135	0.34%
山東	9600	2.81%	1115	2.84%
河南	1556	0.46%	255	0.65%
湖北	5404	1.58%	1100	2.80%
湖南	8200	2.40%	322	0.82%
広東	24000	7.03%	2079	5.29%
広西	1966	0.58%	89	0.23%
海南	387	0.11%	35	0.09%
重慶	3600	1.05%	90	0.23%
四川	5330	1.56%	463	1.18%
貴州	1100	0.32%	—	—
雲南	1049	0.31%	148	0.38%
陝西	6387	1.87%	2000	5.09%
甘肅	2050	0.60%	77	0.20%
青海	200	0.06%	—	—
寧夏	176	0.05%	34	0.09%
新疆	3690	1.08%	50	0.13%

(出所) : Peng (2012) より作成。

(三)「海帰」創業率の影響要因の分析

(1) 先行研究のレビュー

創業者は雇用機会の増加、技術開発の推進、先端技術の商業化等の役割で経済発展に大きく貢献しており、研究者の間に高い関心を呼んでいる。創業者精神を表す創業率の影響要因に関して、既存研究には主に以下の三点が挙げられている：

(ア) 資金面の制約(Evans and Leighton, 1989; Evans and Jovanovic, 1989; Holtz-Eakin, Joulfaian and Rosen, 1994a, 1994b)。この観点から由来する研究として、遺産の相続と起業精神への正の相関性 Blanchflower and Oswald (1998) と不動産価格の起業率の負の相関性(Black, Meza and Jeffreys (1996)が証明されている。

(イ) 制度上の要因。例えば、最低賃金制度 (Blau, 1987), 移民政策 (Borjas and Bronars, 1989), 定年制度 (Quinn, 1980)及び税金制度 (Long, 1982; Blau, 1987; Schuetze, 1998)等があげられる。

(ウ) 個人属性の影響。性別(男性>女性), 年齢(正相関), 教育水準(負/正相関)等の個人属性も操業精神への影響も証明されている(Blanchflower, 2000)。

以上の既存研究に基づいて、中国「海帰」の起業率への影響要因になりうるものとして、まず以下の三つがあげられる：①留学先の選択行動による選出効果の影響（特定の個人的特徴、性格、家庭の経済力を持つ留学希望者はある国を選好しやすい）；②留学国の受け入れ体制の影響（受け入れ分野・学科の違い、支援制度の有無等）。さらに、「海帰」を研究対象としたとき、既存研究では見逃されているもう一つの重要な要因があると見られている。それは——「③留学先で受けた影響」である。よく言われる通り、留学先で触れる起業家精神の強弱は「海帰」の起業活動に大きく影響している。また、中国人留学生は、米国の大学内外に浸透しているベンチャー精神に励まされ（戴，2012），起業活動を重視する価値観に染められるという考え方も普遍にある。つまり、留学先での起業家精神及び留学先の産学連携環境二つの面から分析する必要がある。データの制限で、本稿は第③点に絞って、「留学先で受けた影響」を検証したい。

(2) 留学先で受けた影響？—留学国の創業家精神による「海帰」創業率の実証分析

日本の創業家活動の不活発は従来から指摘されてきた。1999年以來、グローバル・アントルプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor, 以下、GEM）は各国の企業活動について調査を行ってきた。GEM 調査は、1999年に日本を含めた10カ国からスタートし、2011年には55カ国の国際比較研究へと拡大した。その中で、日本の創業率は26位となっている。米国の創業率が8.4%に対し、日本は5.2%で、米国より低い。しかし、この数値だけでは日本の創業家精神が弱いと断言できない。企業規模の構成にもかかわっているからである。大企業が中心となっている日本の経済体制では、企業経営者の割合が低いことも理解できる

注意すべきなのは、日本の創業率は米国より低いものの、中国の4%より高い。ただし、中国の人口規模の方が遥かに大きく、労働人口の数も大きい。特に、今の中国経済がまだ成長期にあつて、日本とは違う段階に身を置いている。

日本における創業家活動の不活発の理由を探る際、「日本は起業精神を貴ばない」、「失敗を許す余地がない」等の日本文化・風土等の点に結び付けやすい。日本の経済は大企業を中心とし、終身雇用制の伝統があって、創業家が育たない環境となっている。近年は集団創業の体制は少し変わってきて、中小企業が重視されているものの、不景気と失敗者への寛容度が低いという社会環境を背景に、創業家精神の喚起は決して容易ではない。

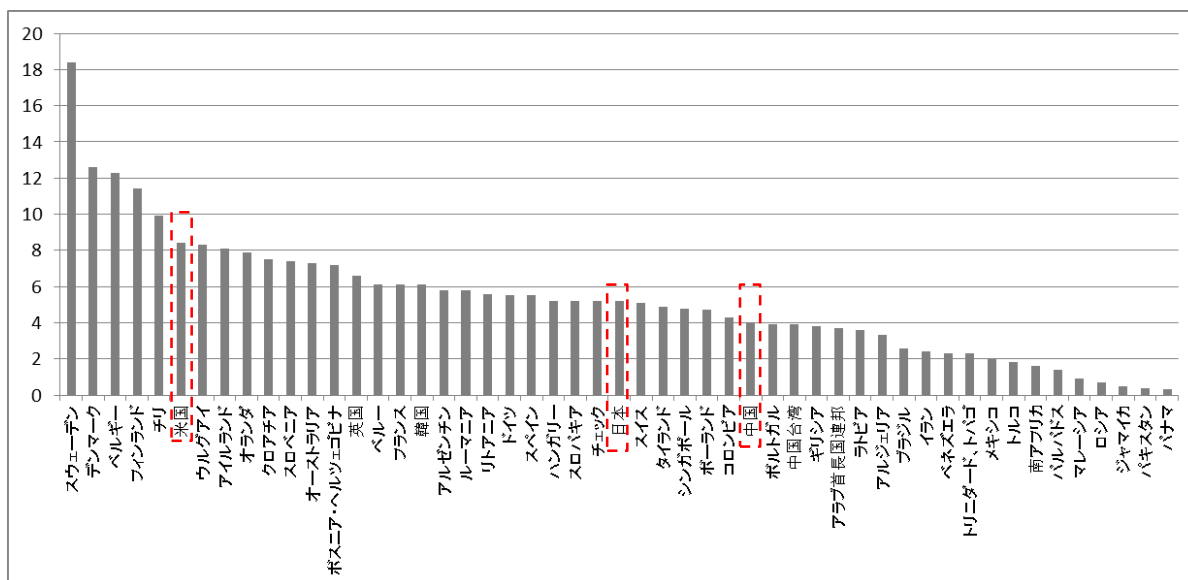


図 21 52カ国の創業率の比較 (2011年)

(出所) : Kelley, Singer and Herrington (2011)より作成。

(注) : 創業率とは労働人口全員における创业者の割合である。

図 21 から、創業率で日本と各国の比較が見える。日本の創業率が高いとは言えない。しかし、中国「海帰」の創業率について、留学先での創業家精神と関連があるのかどうかは、「留学先別「海帰」の創業率」を示す変数 (Y) と「留学先における創業家精神」の代理変数 (X) の間の関連性を分析する必要がある。Y と X は次のように定義されている。

$$Y = \ln(y1+1) ;$$

y1 = 留学先 A 組の中国海帰创业者, $A \in \{ \text{米国, 日本, ロシアなどデータがそろっている 19 カ国} \}$;

X = 留学先 A における総労働人口の中の創業率。

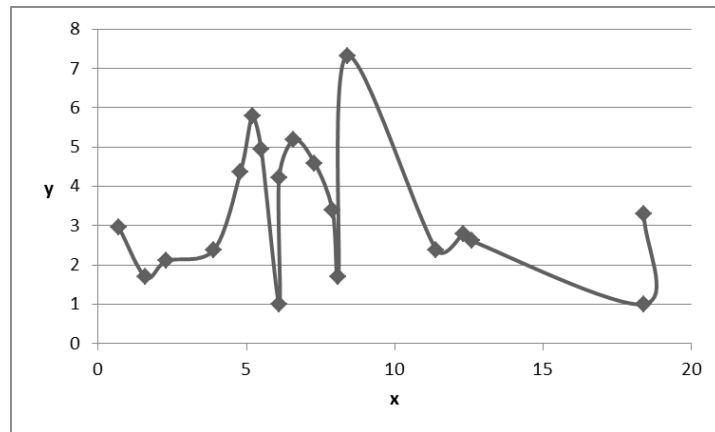


図 22 X と Y の散布図

(出所)：著者作成。

X と Y の散布図 (図 22) から見ると、統計的に、Y と X の相関性がないと判断できる。即ち、中国国内の海帰創業者数は留学先における創業率と関連性がない。ただし、この分析では、留学先における全社会の創業率以外にも、大学生の創業意図を見る必要もある。中国留学生が海外にいる期間、もっとも長くいる環境は大学で、大学全体の創業環境にも影響されやすいと思われる。スイスのサンガレン大学の企業センター (The Swiss Institute for Small Business and Entrepreneurship) とファミリービジネスセンター (The Center for Family Business) は世界 26 国を対象に、GUESSS (Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey) という大学生の創業意識調査を行っている。2003 年、2004 年、2006 年、2008 年、2011 年と合計 5 回実施してきた。2011 年の調査結果によると、調査対象の 26 国の中、創業意図の真剣さと創業準備の進捗状況を現れている創業家精神インデックス (Entrepreneurial Index) について、日本は下位になっている。学科別で見ると、商学と自然科学の学生の中、日本は最下位；社会科学の学生の中、日本は下位 4 位となっている。中国における商学・自然科学・社会科学の学生の創業家精神インデックスはそれぞれ 12 位・13 位・6 位である。いずれも日本より高いことが分かる。中国留学生は日本で勉強し、その雰囲気の影響されていると思われる。

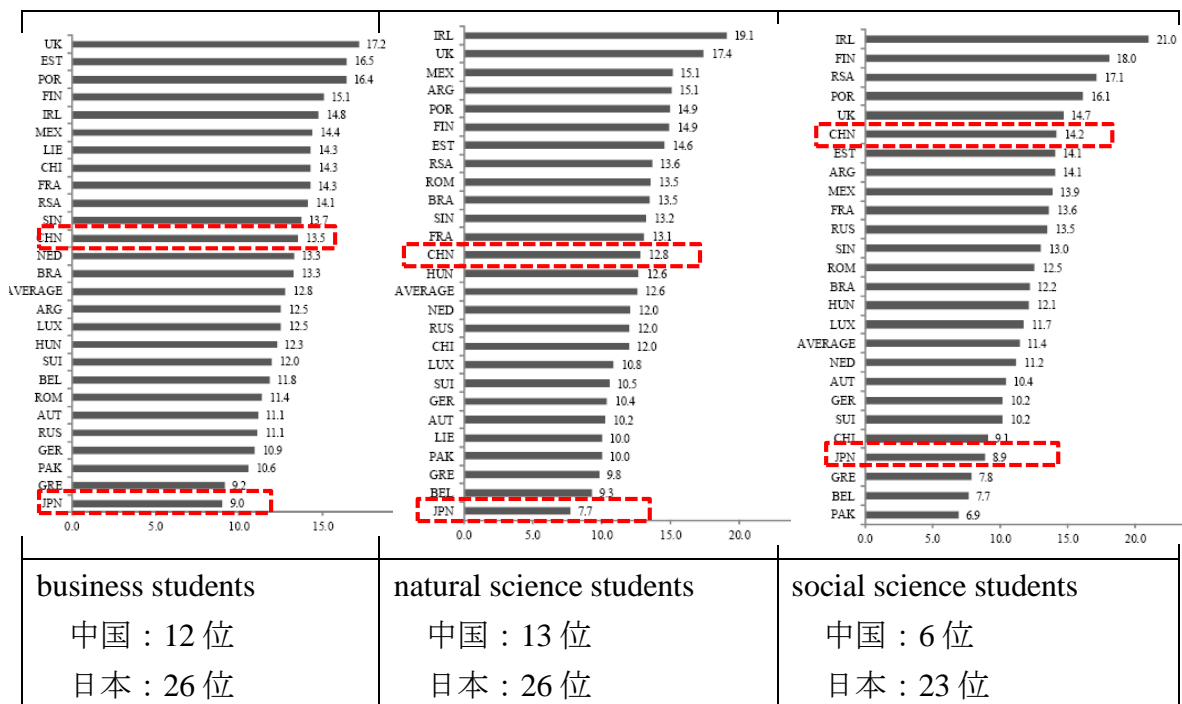


図 23 Entrepreneurial Index の国別比較

(出所) Sieger, Fueglistaller and Zellweger (2011)

(3) 留学先の産学連携環境の比較

主に日本と米国の産学連携活動の活躍度を比較したい。松村の研究で明らかになったのは、日本の大学では、多数の特許が出願されているものの、1件当たりの資金投入が低く、高いロイヤルティー収入に結び付いていない。これに対し、米国の大学は多額の研究費を費やして少数の特許が出願されているものの、取得した特許はロイヤルティー収入を生み出していると見ることができる(松村, 2013)。この表でわかるのは、米国は日本の大学より、市場の需要をより良く了解しており、研究内容をより市場化しやすい製品に導くことができる。その理由は様々あるものの、米国で大学教員による企業へのコンサルティング活動に長い歴史がある(Kneller, 2003)ことは理由の一つと考えられる。日本の研究や技術の市場化・実用化が米国より弱い理由の一つは、日米の産学連携制度における相違点であると思われる。

留学生の勉強する環境が異なれば、研究の内容と市場の関連性も異なり、彼らの市場化への敏感度についても差異が拡大していく。時間が経過すると、その差異は職業の選好に表れる。米国では研究と市場の間のバリアがあまりないし、研究成果を市場開発に導きやすい。在米の留学生達は平素からその環境に慣れており、産学共同で技術移転の経験や考え方を積み、さらに、周りの学生創業者の例も見られる。そのため、米国から帰国した「海帰」にとっては、中国における活発な消費市場に潜んでいる市場機会を素早く洞察・捉えることができる。その一方、在日留学生は日本なりの系統的・理論的な教育を受け、主な関心は研究内容自体に注いでいる。研究が終わった後、研究成果の市場化の過程を体験・参加する機会は少ない。また、周辺の学生創業の実例もより少ない。日本から帰国した中国「海帰」は市場

機会を発見する力を留学期間で身に着けることは難しい。市場化より研究自体を重視する考え方に慣れたら、就職する際は研究活動に従事する可能性は高く、創業する可能性は低い。

表9 日米の大学の出願1件当たりの研究費と1件当たりのロイヤルティ収入(2004年)

機関名	出願1件当たりの研究費(百万円/件)	1件当たりのロイヤルティ収入(万円/件)
カリフォルニア大学	233	2,721
MIT	199	1,924
スタンフォード大学	198	5,312
ハーバード大学	369	3,331
東京大学	48	18
慶応義塾大学	34	10
神戸大学	47	15

(出所)：松村(2013)より。

五、 日本「海帰」創業者の役割

中国「海帰」は中国の高等教育・科学研究や外資系企業、ハイテク産業での創業等の領域における重要なプレゼンスを示していると思われる。

(1) 高等教育・科学研究

日本組の「海帰」は大学・研究機関で比較的に突出した存在感を示している。2004年に北京で開催された『中国留学人員帰国創業成就展』で展示されていた37の国家教育部の直属大学の「優秀帰国留学生（即ち、「海帰」）」の業績を紹介した。合わせて104人の優秀「海帰」が表彰された。その中で、日本組の人数の割合が20.19%であり、米国組は31.73%である。つまり、日本組の人数は米国組の64%である。学長・副学長の留学先について、日本組は米国組の150%となる。また、中国の最高学術水準を代表する院士・長江学者について、日本組は米国組の33.3%である（戴，2012）。いずれも「海帰」創業者に関する日本組の米国組に対する比率（16.7%~22%）より高い。

表 10 『中国留学人員帰国創業成就展』の104人の「海帰」の構成

留学先	全体		学長・副学長		院士・長江学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
米国	33	31.73%	2	11.11%	12	40.00%
日本	21	20.19%	3	16.67%	4	13.33%
その他	50	48.08%	13	72.22%	14	46.67%
総計	104	100.00%	18	100.00%	30	100.00%
日本/米国	64%	—	150%	—	33.3%	—

（出所）：戴（2012）より作成。

但し、近年米国留学生の存在感が更に上昇する傾向が見られる。米国の金融危機と経済衰弱と相反して、中国の奨励プログラムに投入した資金や力が顕著に増加した。このような背景の中、米国からの「海帰」の人数も水準も抜群的になった。2011年の「中国青年千人計画」の中、米国組の入選者は110人（約72.4%）に対し、日本組はわずか9人（5.9%）である。

(2) 外資系企業

中国の急速な経済成長には、外資系企業が直接投資や技術移転などの形で非常に必要な役割を果たしてきた。現地の労働力の管理や市場開拓等に慣れているのと同時に、外資系企業の言語や経営文化をよく理解できる「海帰」人材は非常に歓迎され、雇用されている。英語

を共通言語とする多くの外資系企業の中、日本組の「海帰」は優位性がそれほど強くない。逆に、日系外資企業の中ではよく活躍できる。全体的に見ると、日本組「海帰」のプレゼンスは日系企業に集中している。

(3) ハイテク産業における創業活動

中国のハイテク産業の発展において、「海帰」は様々な面でプラスの影響を与えている。特に、国際資本・新産業・高水準の新技术・新しい経営手法やベンチャー企業概念等を中国のハイテク産業に導入してきた。いずれもハイテク産業の成長にとって欠かせない要素である。その中、アメリカの存在感が圧倒的に突出していた。その実例を見ると、2006年までにナスダック⁴に上場した25社の中国企業の中で、「海帰」により創業した企業は17社ある。但し、創業者の留学先を見てみると、米国組の「海帰」が主となっており、14人いる(戴, 2012)。この17社の「海帰」企業はインターネットサービス関連、ICT製品の開発・製造や新エネルギー技術製品等のハイテク産業に集中している。技術の導入とともに、最初にナスダック上場した中国企業として、他の中国企業に国際資本市場に入る道を見せた。17社の創業者のうち、日本組の「海帰」はいない。

「中国台頭」という背景の中、中国による世界経済への影響力は急速に増大した。新しい国際態勢の下、日本中国との経済連携を維持し、互恵的協力関係を保つことは日本経済の成長と復興に欠かせないことである。その架け橋となる「海帰」が経済連携の形や深さ等を影響する重要な要素である。日本組「海帰」の中国産業界の存在感の欠如は、日中間の経済連携の強化、ビジネスチャンスの喚起等の面において、相当の損失であるに違いない。日本における留学生育成方針の見直し及び創業家精神の喚起が喫緊の課題となっている。

⁴ ナスダック (Nasdaq) とは National Association of Securities Dealers Automated Quotations の略称である。アメリカで開設された世界最大の新興企業 (ベンチャー) 向け株式市場である。

六、 結び

中国の改革開放以降、特に 2000 年以降、中国「海帰」の人数は急速な増加を世界に見せた。「海帰」創業者も続々と増え、中国の経済成長や技術進歩、管理水準の向上等に重要な影響を与えた。但し、限られたデータから見ると、全体的に、「海帰」の中の創業者の割合は高いとは言えない。近年の就職難の問題に影響され、「海帰」は安定した仕事に好む傾向を示し、創業する熱意が冷めてきている。しかし、創業意向のある人は実際の創業行動を取る人の割合よりもはるかに高い。つまり、起業する環境がよく整えられれば、「海帰」創業者が益々増え、今まで以上に力を発揮できると考えられる。

帰国理由から見れば、就職型「海帰」と比べて、創業型「海帰」は海外における制約要因を帰国理由とする割合が低く、むしろ母国におけるキャリア発展の吸引要素に引かれ、積極的に帰国を決める場合の確率が高い。創業型「海帰」は、逃避することより発展を意識している。

また、米国組「海帰」創業者の比較を通じて、日本組の特徴の分析もできた。性別比・年齢構造・出国年度等の面については、日米組の特徴は似ている。但し、学歴については、日本組の中の低い者（学士）の割合はより高い。

そして、帰国年度については、2000 年までに帰国した者の割合は日本組が高いが、2006 年以降にその態勢が一変、同割合は米国組より低くなった。

出身地別では、主に北京や上海に集中する以外、米国組と比べて、日本組は遼寧省に集中している傾向が強い。

帰国地については、全体の分布は出身地と異なり、中部省市への分散化傾向が見られる。そして、米国組が首都経済圏や長江デルタ経済圏に集中しているのに対し、日本組は中部省市への傾向が見られる。

本稿では、日本組「海帰」創業者の存在感は、日本における中国人留学生規模に相応しておらず、米国組の創業率と比較しても明らかに低いことを説明した。創業率の比較に関する分析を通じて、日米が各自の留学先で受ける影響が、創業率の差異にも反映していると判断できる。留学生の創業率に対する、留学先で受ける創業家精神への影響は証明できなかったが、留学先の産学連携環境が創業率への影響要因の一つである可能性が高い。また、留学先の選択行動による選出効果の影響（特定の個人特徴、性格、家庭の経済力持つ留学希望者はある国を選好しやすい）や留学国の受け入れ体制の影響（受け入れ分野・学科の違い、支援制度の有無等）等ほかの影響要因もありうるが、今後のさらなる研究が必要とされる。そして、「海帰」に関する統計を拡充して「海帰」創業率をより精確に把握することも必要となる。

日本「海帰」は中国の高等教育・科学研究分野における存在感が強いものの、ハイテク産業分野においては比肩できるほど活躍しているわけではない。長期的に見れば、この状況は

日中間の経済連携に不利である。日本における留学生育成方針の見直し及び創業家精神の喚起が喫緊の課題となっている。また、中国の「海帰」創業者の誘致措置も留学先別でそれぞれの誘致対策を定めた方がより効率的であることを示唆している。

参考文献

- 王耀輝(2007)『中国当代海帰』北京：中国發展出版社。
- 王輝耀・鄭金連・苗緑 (2013)「新形勢下充分發揮留学人員為国服務作用的建議」。王輝耀, 苗緑 編著 (2013)『中国海帰發展報告 (2013) No.2』, 社会科学文献出版社 : pp.179~194。
- 王輝耀・苗緑 編著 (2013)『中国海帰發展報告 (2013) No.2』。北京：社会科学文献出版社。
- 権鵬・高雷 (2013)「中国夢激蕩『史上最大海帰潮』, 『中国組織人事報』, 2013年4月1日
- 戴二彪 (2012)『新移民と中国の經濟發展：頭脳流出から頭脳循環へ』。東京：多賀出版。
- 段躍中 (2003)『現代中国人の日本留学』明石書店, p.88。
- 陳玲・王晓丹・趙静 (2010)「發展型政府：地方政府轉型的過渡態——基於滬, 蘇, 錫的海帰創業政策案例調研究」。公共管理學報, Vol.7, No.3。
- 寺倉憲一 (2011)「我が国における中国人留学生受入れと中国の留学生政策」。国立国会図書館調査及び立法考査局『総合調査「世界の中の中国」2011年3月』pp.181~197。
- 独立行政法人日本学生支援機構 (各年)『留学生受入れの概況』。(available via http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ichiran.html)
- 中国国家統計局『2013 中国統計年鑑』北京：中国統計出版社。
- 松村 (2013)「日本及び米国の大学における産学連携活動に関する分析：カリフォルニア大学型, スタンフォード大学型, MIT 型」, ARC リポート, RS-955。
- 文部省 (各年)『我が国の留学生制度の概要』。(available via http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1306884.htm)
- Black, J., D. De Meza, D. Jeffreys (1996) House prices, the supply of collateral, and the enterprise economy. *Economic Journal*, 106: 60–75.
- Blanchflower, D.G. (2000) Self-employment in OECD countries. *Labour Economics*, 7:471–505
- Blanchflower, D.G. and A.J. Oswald (1998) What makes an entrepreneur? *Journal of Labor Economics*, 16 (1):26–60.
- Blau, D. (1987) A time-series analysis of self-employment in the United States. *Journal of Political Economy*, 95: 445–467.
- Borjas, G.J., and S. Bronars (1989) Consumer discrimination and self-employment. *Journal of Political Economy*, 97: 581–605.
- Denhardt, R. B. and J. V. Denhardt (2000). The new public service: serving rather than steering, *Public Administration Review*, Vol. 60, No. 6: pp. 549-559.
- Evans, D. S., and B. Jovanovic (1989) An estimated model of entrepreneurial choice under

- liquidity constraints. *Journal of Political Economy*, 97:808–827
- Evans, D. S., and L. S. Leighton (1989) Some empirical aspects of entrepreneurship. *The American Economic Review*, 79(3):519-535.
- Holtz-Eakin, D. , D. Joulfaian, and H.S. Rosen (1994a) Entrepreneurial decisions and liquidity constraints. *Journal of Political Economy*, 102: 53–75.
- Holtz-Eakin, D. , D. Joulfaian, and H.S. Rosen (1994b) Sticking it out: entrepreneurial survival and liquidity constraints. *Rand Journal of Economics*, 25 (2): 334–347 Summer Institute of International Education (IIE)(various years). *Open door: Report on international education exchange*. (available via <http://www.iie.org/research-and-publications/open-doors>).
- Kelley, D. J., S. Singer and M. Herrington (2011). The Global Entrepreneurship Monitor (GEM) 2011 Global Report. (available via <http://www.gemconsortium.org/docs/2409/gem-2011-global-report>)
- Kneller, R. (2003) University-industry cooperation and technology transfer in Japan compared with the US: another reason for Japan’s economic malaise?. *University of Pennsylvania Journal of International Economic Law*, 24.
- Lee, E. S. (1966). A theory of migration. *Demography*, Vol.3, No.1: pp.47-57.
- Long, J.E. (1982) The income tax and self-employment. *National Tax Journal*, 35: 31–42.
- OECD (2010). Education at a glance 2010: OECD indicators.(available via <http://www.oecd.org/education/skills-beyond-school/educationataglance2010oecdindicators.htm>)
- Peng, Xue (2012) What makes a place attractive to Chinese *haigui*: behavior analysis of the locational choices of highly educated Chinese returnees. *Ph.D. Dissertation*, The University of Kitakyushu.
- Quinn, J.F. (1980) Labor force participation patterns of older self-employed workers. *Social Security Bulletin*, 43: 17–28.
- Sieger, P., U. Fueglistaller and T. Zellweger (2011). International report of Global University Entrepreneurial Spirit Students’ Survey project (GUESS 2011). (available via http://www.guesssurvey.org/e_publication_int.html)
- Schuetze, H.J. (1998) Taxes, economic conditions and recent trends in male self-employment; a Canada–US comparison. *Working paper, McMaster University*, Hamilton, Ontario, Canada.

留学先による中国「海帰」の企業活動への影響

平成 26 年 3 月発行

発行所 公益財団法人国際東アジア研究センター
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576, 4602
URL : <http://www.icsead.or.jp>
E-mail : office@icsead.or.jp
